

平成 29 年度

社会福祉法人 多治見市社会福祉協議会

計 算 書 類

P 1	法人単位資金収支計算書(第一号第一様式)
P 2	法人単位事業活動計算書(第二号第一様式)
P 3	法人単位貸借対照表(第三号第一様式)
P 4	注記(別紙1)
P 7	財産目録(別紙4)
P 9	事業区分資金収支内訳表(第一号第三様式)
P11	事業区分事業活動内訳表(第二号第三様式)
P13	事業区分貸借対照表内訳表(第三号第三様式)
P15	拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)
P45	拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)
P69	拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)

法人単位資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	12,500,000	12,492,884	7,116
	寄附金収入	1,445,000	1,418,117	26,883
	経常経費補助金収入	6,161,000	6,146,928	14,072
	受託金収入	443,496,000	443,378,109	117,891
	事業収入	12,078,000	12,996,923	△ 918,923
	介護保険事業収入	476,422,000	466,855,887	9,566,113
	児童福祉事業収入	25,000	24,500	500
	保育事業収入	207,838,000	212,684,825	△ 4,846,825
	就労支援事業収入	9,660,000	9,656,267	3,733
	障害福祉サービス等事業収入	146,085,000	145,991,660	93,340
	福祉推進事業収入	22,190,000	21,885,778	304,222
	受取利息配当金収入	2,036,000	1,330,272	705,728
	その他の収入	7,057,000	5,620,190	1,436,810
	事業活動収入計(1)	1,346,993,000	1,340,482,340	6,510,660
支出				
人件費支出	1,082,126,000	1,059,769,038	22,356,962	
事業費支出	173,243,000	150,860,463	22,382,537	
事務費支出	152,873,000	131,939,790	20,933,210	
就労支援事業支出	11,800,000	11,368,916	431,084	
利用者負担軽減額	225,000	221,705	3,295	
その他の支出	3,352,000	3,211,030	140,970	
事業活動支出計(2)	1,423,619,000	1,357,370,942	66,248,058	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 76,626,000	△ 16,888,602	△ 59,737,398	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	3,000,000	1,481,750	1,518,250
	施設整備等寄附金収入	150,000		150,000
	固定資産売却収入	450,000	450,000	0
	施設整備等収入計(4)	3,600,000	1,931,750	1,668,250
	支出			
設備資金借入金元金償還支出	1,190,000	1,190,000	0	
固定資産取得支出	29,921,000	26,597,746	3,323,254	
ファイナンス・リース債務の返済支出	5,502,000	5,451,504	50,496	
施設整備等支出計(5)	36,613,000	33,239,250	3,373,750	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 33,013,000	△ 31,307,500	△ 1,705,500	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	420,373,000	420,230,552	142,448
	その他の活動による収入	5,158,000	5,092,654	65,346
	その他の活動収入計(7)	425,531,000	425,323,206	207,794
	支出			
	積立資産支出	377,865,000	376,768,073	1,096,927
その他の活動による支出	117,000	93,400	23,600	
その他の活動支出計(8)	377,982,000	376,861,473	1,120,527	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	47,549,000	48,461,733	△ 912,733	
予備費支出(10)	1,800,000	—	1,800,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 63,890,000	265,631	△ 64,155,631	
前期末支払資金残高(12)	66,030,000	181,948,635	△ 115,918,635	
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,140,000	182,214,266	△ 180,074,266	

法人単位事業活動計算書
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	12,492,884	12,873,617	△ 380,733	
	寄附金収益	1,418,117	1,390,942	27,175	
	経常経費補助金収益	6,146,928	6,546,130	△ 399,202	
	受託金収益	443,378,109	441,941,300	1,436,809	
	事業収益	12,996,923	13,637,710	△ 640,787	
	介護保険事業収益	469,012,287	474,780,912	△ 5,768,625	
	児童福祉事業収益	24,500	30,500	△ 6,000	
	保育事業収益	212,684,825	206,649,600	6,035,225	
	就労支援事業収益	11,146,307	11,313,798	△ 167,491	
障害福祉サービス等事業収益	145,991,660	142,322,101	3,669,559		
福祉推進事業収益	21,596,248	19,688,000	1,908,248		
	サービス活動収益計(1)	1,336,888,788	1,331,174,610	5,714,178	
費用	人件費	1,063,384,932	1,038,553,302	24,831,630	
	事業費	150,775,203	149,935,184	840,019	
	事務費	135,342,130	142,353,303	△ 7,011,173	
	就労支援事業費用	11,368,916	11,392,762	△ 23,846	
	利用者負担軽減額	221,705	225,829	△ 4,124	
	減価償却費	34,371,933	32,300,735	2,071,198	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,253,098	△ 10,226,174	△ 26,924	
	徴収不能額	37,000	78,250	△ 41,250	
	徴収不能引当金繰入	36,000		36,000	
		サービス活動費用計(2)	1,385,284,721	1,364,613,191	20,671,530
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 48,395,933	△ 33,438,581	△ 14,957,352	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,330,272	3,463,069	△ 2,132,797	
	その他のサービス活動外収益	5,620,190	5,766,689	△ 146,499	
		サービス活動外収益計(4)	6,950,462	9,229,758	△ 2,279,296
費用	その他のサービス活動外費用	3,211,030	3,345,754	△ 134,724	
		サービス活動外費用計(5)	3,211,030	3,345,754	△ 134,724
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,739,432	5,884,004	△ 2,144,572
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 44,656,501	△ 27,554,577	△ 17,101,924	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	1,481,750	781,000	700,750	
	固定資産売却益	449,999		449,999	
	その他の特別収益	5,092,654	2,586,185	2,506,469	
		特別収益計(8)	7,024,403	3,367,185	3,657,218
	費用	固定資産売却損・処分損	6	23	△ 17
国庫補助金等特別積立金積立額		1,681,750	781,000	900,750	
その他の特別損失		473,526	703,353	△ 229,827	
	特別費用計(9)	2,155,282	1,484,376	670,906	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,869,121	1,882,809	2,986,312	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 39,787,380	△ 25,671,768	△ 14,115,612	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	133,297,025	132,471,459	825,566	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	93,509,645	106,799,691	△ 13,290,046	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)	413,948,506	30,499,737	383,448,769	
	その他の積立金積立額(17)	365,359,340	4,002,403	361,356,937	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	142,098,811	133,297,025	8,801,786

法人単位貸借対照表
平成30年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	255,623,948	252,979,251	2,644,697	128,918,280	128,633,650	284,630	
現金預金	118,526,989	121,733,723	△ 3,206,734	39,786,766	39,117,484	669,282	
事業未収金	125,447,050	122,132,622	3,314,428	32,155,056	31,093,927	1,061,129	
未収補助金	10,330,671	8,129,825	2,200,846	32,155,056	31,093,927	1,061,129	
立替金	691,431	263,657	427,774	1,190,000	1,190,000	0	
前払費用	627,807	719,424	△ 91,617	4,772,932	5,451,504	△ 678,572	
				430,415	417,084	13,331	
				479,921	136,921	342,104	
				558,420	265,200	293,220	
				49,545,666	50,961,530	△ 1,415,864	
固定資産	1,413,464,382	1,465,088,311	△ 51,623,929	138,089,031	139,020,205	△ 931,174	
基本財産	158,855,647	168,106,945	△ 9,251,298	2,380,000	3,570,000	△ 1,190,000	
建物	156,855,647	166,106,945	△ 9,251,298	0	4,772,932	△ 4,772,932	
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	135,709,031	130,677,273	5,031,758	
その他の固定資産	1,254,608,735	1,296,981,366	△ 42,372,631	267,007,311	267,653,855	△ 646,544	
	59,203	485,353	△ 426,150				
建物	3,388,721	3,482,066	△ 93,345		60,601,494	0	
構築物	24,173,660	15,168,215	9,005,445		60,601,494	0	
車輻運搬具	31,142,768	33,243,518	△ 2,100,750		112,135,005	△ 8,545,308	
器具及び備品	160,575	173,946	△ 13,371		1,087,245,709	△ 48,589,166	
権利	574,200		574,200		171,565,435	△ 20,120,134	
ソフトウェア	4,755,511	10,224,436	△ 5,468,925		40,113,508	△ 10,858,866	
無形リース資産	101,992,818	10,328,430	91,664,388		147,939,323	△ 13,692,583	
退職給付引当資産	0	86,985,187	△ 86,985,187		36,029,000	0	
退職共済預け金	171,565,435	191,685,569	△ 20,120,134		25,115,750	△ 400,000	
人件費積立資産	40,113,508	50,972,374	△ 10,858,866		23,040,000	△ 1,012,000	
修繕積立資産	147,939,323	161,631,906	△ 13,692,583		9,104,000	0	
備品等購入積立資産	36,029,000	36,029,000	0		297,064,847	805,006	
人件費積立資産(保育)	25,115,750	25,515,750	△ 400,000		325,530,214	△ 310,589	
修繕積立資産(保育)	23,040,000	24,052,000	△ 1,012,000		15,054,221	△ 3,000,000	
備品等購入積立資産(保育)	9,104,000	9,104,000	0		12,054,221	△ 3,000,000	
保育所施設・設備整備積立資産	297,064,847	296,259,841	805,006		142,098,811	8,801,786	
社会福祉事業基金積立資産	325,219,625	325,530,214	△ 310,589		△ 39,787,380	△ 14,115,612	
財政調整基金積立資産	12,054,221	15,054,221	△ 3,000,000				
その他の積立資産	1,020,630	1,017,800	2,830				
保育所施設・設備整備積立資産	130,940	37,540	93,400				
小口生活資金貸付金	△ 36,000		△ 36,000				
長期前払費用							
徴収不能引当金							
資産の部合計	1,669,088,330	1,718,067,562	△ 48,979,232	1,402,081,019	1,450,413,707	△ 48,332,688	
				負債及び純資産の部合計	1,718,067,562	△ 48,979,232	
				純資産の部			
				基本金	60,601,494	0	
				第1号基本金	60,601,494	0	
				国庫補助金等特別積立金	112,135,005	△ 8,545,308	
				その他の積立金	1,087,245,709	△ 48,589,166	
				人件費積立金	171,565,435	△ 20,120,134	
				修繕積立金	40,113,508	△ 10,858,866	
				備品等購入積立金	147,939,323	△ 13,692,583	
				人件費積立金(保育)	36,029,000	0	
				修繕積立金(保育)	25,115,750	△ 400,000	
				備品等購入積立金(保育)	23,040,000	△ 1,012,000	
				保育所施設・設備整備積立金	9,104,000	0	
				社会福祉事業積立金	297,064,847	805,006	
				財政調整基金積立金	325,530,214	△ 310,589	
				その他の基金積立金	12,054,221	△ 3,000,000	
				次期繰越活動増減差額	142,098,811	8,801,786	
				(うち当期活動増減差額)	△ 39,787,380	△ 14,115,612	
				純資産の部合計	1,402,081,019	△ 48,332,688	
				負債及び純資産の部合計	1,669,088,330	△ 48,979,232	

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 ー 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの ー 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動収支計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収内訳表
- ・事業区分事業活動収支内訳表
- ・事業区分貸借対照内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動収支計算書
- ・拠点区分貸借対照表

(2) 作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- | | |
|-------------|-----------------|
| ・法人運営拠点区分 | ・かさほら福祉センター拠点区分 |
| ・居宅介護支援拠点区分 | ・川北児童館拠点区分 |
| ・通所介護拠点区分 | ・発達支援拠点区分 |
| ・訪問介護拠点区分 | ・保育園拠点区分 |
| ・包括支援拠点区分 | ・保育園受託援拠点区分 |

- ・総合福祉センター拠点区分
- ・サンホーム滝呂拠点区分
- ・ふれあいセンター姫拠点区分
- ・自立支援拠点区分
- ・施設拠点区分
- ・退職共済拠点区分

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	166,106,945	1	9,251,299	156,855,647
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	168,106,945	1	9,251,299	158,855,647

基本財産の変更

平成29年度社会福祉法人改正に伴う変更により下記のとおり固定資産の種類の変更を実施

(1) 明和倉庫フェンス

	変更前	変更後
固定資産の区分	基本財産	その他の固定資産 (有形固定資産)
固定資産の種類	建物附属設備	構築物

(2) なごみの杜かさほら車庫

	変更前	変更後
固定資産の区分	基本財産	その他の固定資産 (有形固定資産)
固定資産の種類	建物附属設備	建物

(3) 若草保育園 附属設備工事

	変更前	変更後
固定資産の区分	基本財産	基本財産
固定資産の種類	建物附属設備	建物

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 10,253,098円

8. 担保に供している資産

(1) 資産の種類及び金額等

- ・基本財産建物 (若草保育園) 46,185,924円

(2) 債務の種類及び金額

- ・設備資金借入金 2,380,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高

基本財産			
建物	256,260,852	99,405,205	156,855,647
小計	256,260,852	99,405,205	156,855,647
その他の固定資産			
建物	499,800	440,597	59,203
構築物	7,608,652	4,219,931	3,388,721
車輛運搬具	126,962,636	102,788,974	24,173,660
器具及び備品	112,040,445	80,897,672	31,142,768
その他の固定資産	29,733,675	24,095,028	5,638,647
小計	276,845,208	212,442,202	64,402,999
合計	533,106,060	311,847,407	221,258,646

その他の固定資産の変更

平成29年度社会福祉法人改正に伴う変更により下記のとおり固定資産の種類の変更を実施

(1) 南姫デイサービス 入浴機電源設備
 変更前 建物付属設備
 変更後 器具及び備品
 固定資産の種類

(2) 太平デイサービス シャワー設備設置工事
 変更前 建物付属設備
 変更後 器具及び備品
 固定資産の種類

(3) 優が丘生活介護事業 電話設備
 変更前 建物付属設備
 変更後 器具及び備品
 固定資産の種類

(4) なごみの杜かさほら スロープ設置工事 (固定資産No351)
 変更前 建物付属設備
 変更後 構築物
 固定資産の種類

(5) なごみの杜かさほら スロープ設置工事 (固定資産No352)
 変更前 建物付属設備
 変更後 構築物
 固定資産の種類

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
 (単位:円)

区 分	金額	適 用
徴収不能引当金の当期末残高	36,000	緊急小口資金貸付

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
 該当なし

13. 重要な偶発債務
 該当なし

14. 重要な後発事象
 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 ファイナンスリース取引の内、賃借取引により会計処理しているリース契約

種 類	車両番号	リース金額 (円)	残高 (円)	事業所
車両メンテナンス	ミライース な9236	248,832	497,664	生活困窮者自立支援事業
車両メンテナンス	ミライース な9237	248,832	497,664	生活困窮者自立支援事業
車両メンテナンス	ミライース な9238	248,832	497,664	笠原地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース な8014	248,832	497,664	南姫地域包括支援センター
	合 計	995,328	1,990,656	

財産目録
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金 現金	法人本部統括事業	—	法人運営緊急小口資金	—	—	118,526,989
	就労継続事業 優が丘	—	製品・材料等売買費用・ 釣銭	—	—	83,279
	就労継続事業 なごみの 杜かさばら	—	製品・材料等売買費用・ 釣銭	—	—	19,122
	生活介護事業 なごみの 杜かさばら	—	製品・材料等売買費用・ 釣銭	—	—	9,676
		—	製品・材料等売買費用・ 釣銭	—	—	9,676
			小計			121,753
普通預金	東信/若松 0172197 社 協	—	法人運転資金	—	—	87,424,334
	陶都信用農協/多治見支 店0265209	—	介護・障がい利用料収入 預金	—	—	1,453,897
	大垣共立銀行/多治見支 店0478556	—	介護・障がい利用料収入 預金	—	—	3,256
	岐阜信用金庫/多治見支 店0987011	—	寄附金預金	—	—	631,071
	東信/若松 1017592 川 北児童館	—	指定管理事業運転資金	—	—	7,719,306
	東信/若松 1017607 発 達支援センター	—	指定管理事業運転資金	—	—	2,193,506
	東信/若松 1043589 複 合施設	—	指定管理事業運転資金	—	—	15,239,807
	東信/若松 1043571 池 田保育園	—	指定管理事業運転資金	—	—	365,250
	東信/若松 1043597 か さばら福祉センター	—	指定管理事業運転資金	—	—	3,374,809
			小計			118,405,236
事業未収金	優が丘 GH	—	利用者宿泊訓練費用	—	—	228,800
	なごみ 生活	—	利用者特定費用	—	—	71,900
	優が丘 生活	—	利用者特定費用	—	—	101,000
	なごみ 就労	—	利用者特定費用	—	—	4,000
	介護保険 (国保連)	—	介護報酬等	—	—	67,297,731
	介護保険 (個人)	—	利用者一部負担金	—	—	4,703,323
	介護保険 (実費)	—	利用者負担金 食費	—	—	2,770,450
	介護保険 (制度外)	—	利用者負担金 制度外 サービス	—	—	42,940
	自立支援 (国保連)	—	障がいサービス自立支援 給付費	—	—	23,727,452
	自立支援 (個人)	—	利用者一部負担金	—	—	27,199
	その他	—	市受託事業収入	—	—	2,890,000
	法人本部統括	—	理美容・介護用品手数料 収入	—	—	122,838
	日常生活 支援員利用料	—	利用者負担金日常生活自 立支援事業	—	—	54,500
	ケア 要介護認定	—	要介護認定調査受託費	—	—	354,690
	ヘルパー 生活支援	—	受託費・利用料収入	—	—	86,000
	ヘルパー 移動支援	—	受託費収入	—	—	5,250
	包括支援センター	—	市受託事業収入 介護予 防教室等	—	—	523,900
	太平老人福祉センター	—	市受託事業収入 介護予 防運動事業	—	—	444,000
	滝呂老人福祉センター	—	市受託事業収入 介護予 防運動事業	—	—	528,000
	南姫老人福祉センター	—	市受託事業収入 介護予 防運動事業	—	—	528,400
	保育所運営費	—	市受託事業収入等 保育 運営費等	—	—	19,961,855
	(優) 継続	—	受託・自主事業売上収入	—	—	415,217
	(なご) 継続	—	受託・自主事業売上収入	—	—	501,845
	(なご) 生活	—	受託・自主事業売上収入	—	—	55,760
			小計			125,447,050
未収補助金	県市町村補助金	—	民間保育保補助金等	—	—	8,848,921
	その他の補助金	—	職場安定支援助成金	—	—	1,481,750
			小計			10,330,671
立替金	雇用保険料	—	職員雇用保険料	—	—	306,266
	その他	—	休業職員社会保険料	—	—	374,165
	池田保育園	—	保護者負担金	—	—	11,000
			小計			691,431
前払費用		—	次年度各種保険料	—	—	627,807
			流動資産合計			255,623,948
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(法人本部統括事業)岐阜 県多治見市明和町4丁目5 番地710	1994年度	法人本部所有 物品保管 庫 (明和町)	256,260,852	99,405,205	156,855,647
建物	(若草保育園事業)岐阜県 多治見市京町5丁目73番 地1	2005年度	第2種社会福祉事業 若 草保育園舎	2,994,850	2,994,849	1
				102,626,398	56,440,474	46,185,924

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	(優が丘就労継続支援事業)岐阜県多治見市旭ヶ丘7丁目16番地71	2006年度	第2種社会福祉事業 優が丘就労支援 作業場(母屋)	46,068,660	17,917,158	28,151,502
	(優が丘就労継続支援事業)岐阜県多治見市旭ヶ丘7丁目16番地68	2006年度	第2種社会福祉事業 優が丘就労支援 作業場(集会室)	12,532,834	4,373,524	8,159,310
	(優が丘就労継続支援事業)岐阜県多治見市旭ヶ丘7丁目16番地68	2007年度	第2種社会福祉事業 優が丘就労支援 第2作業棟	19,698,000	5,526,064	14,171,936
	(優が丘生活介護事業)岐阜県多治見市旭ヶ丘7丁目16番地68	2013年度	第2種社会福祉事業 優が丘生活介護事業の実施	72,340,110	12,153,136	60,186,974
			小計			156,855,647
定期預金	法人	—	基本金	—	—	2,000,000
			基本財産合計			158,855,647
(2) その他の固定資産						
建物		—		499,800	440,597	59,203
建物	(法人本部総括事業)岐阜県多治見市笠原町2215番地の1	2003年度	第2種社会福祉事業 法人本部所有 なごみの社会倉庫	499,800	440,597	59,203
構築物	明和町倉庫 フェンス 他12件	—	法人本部所有 物品保管庫フェンス(明和町)	7,608,652	4,219,931	3,388,721
車輛運搬具	三菱ミニカ4518 千代号 他67件	—	地域包括支援事業	121,335,478	97,161,818	24,173,660
器具及び備品	エアートランポリン 他230件	—	第2種社会福祉事業	110,902,495	79,759,727	31,142,768
権利	水道利用権利	—	第2種社会福祉事業	199,573	38,998	160,575
ソフトウェア	人事管理システム 人事大臣NX	—	職員管理用人事管理システム	626,400	52,200	574,200
無形リース資産	在宅ケアシステム 他21件	—	介護保険請求システム等	26,343,813	21,588,302	4,755,511
退職給付引当資産		—	職員退職給付引当資産	—	—	101,992,818
人件費積立資産		—	人件費(法人本部)	—	—	167,165,435
		—	人件費(法人本部)	—	—	4,400,000
			小計			171,565,435
修繕積立資産		—	修繕費(法人本部)	—	—	39,293,075
		—	修繕費(法人本部)	—	—	820,433
			小計			40,113,508
備品等購入積立資産		—	備品等購入(法人本部)	—	—	145,792,493
		—	備品等購入(法人本部)	—	—	2,146,830
			小計			147,939,323
人件費積立資産(保育)		—	人件費(若草保育園)	—	—	36,029,000
修繕積立資産(保育)		—	修繕費(若草保育園)	—	—	25,115,750
備品等購入積立資産(保育)		—	備品等購入(若草保育園)	—	—	21,840,000
		—	備品等購入(若草保育園)	—	—	1,200,000
			小計			23,040,000
保育所施設・設備整備積立資産		—	施設整備(若草保育園)	—	—	9,104,000
社会福祉事業基金積立資産		—	法人本部	—	—	51,653,222
		—	法人本部	—	—	245,411,625
			小計			297,064,847
財政調整基金積立資産		—	法人本部	—	—	5
		—	法人本部	—	—	325,219,620
			小計			325,219,625
その他の積立資産		—	笠原地域福祉推進交付金	—	—	12,054,221
小口生活資金貸付金		—	小口資金貸付金	—	—	1,020,630
長期前払費用	スズキアルトほ31-69 R 券 他13件	—	リサイクル券	130,940	0	130,940
徴収不能引当金	法人本部	—	小口資金貸付	—	—	△ 36,000
			その他の固定資産合計			1,254,608,735
			固定資産合計			1,413,464,382
			資産合計			1,669,088,330
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—	施設管理費、光熱水費等	—	—	39,786,766
未払金		—		—	—	32,155,056
その他の未払金		—	職員給与、手当等	—	—	32,155,056
1年以内返済予定設備資金借入金		—	次年度若草保育園借入金返済予定	—	—	1,190,000
1年以内返済予定リース債務		—	次年度返済予定リース債務	—	—	4,772,932
預り金	ボランティア保険	—		—	—	408,700
	その他	—	共募多治見市支会支分	—	—	21,715
			小計			430,415
職員預り金	社会保険	—	職員社会保険料	—	—	442,725
	県市町民税	—	職員市県民税	—	—	36,300
			小計			479,025
前受収益		—	次年度開催教室等受講料	—	—	558,420
賞与引当金	職員賞与引当金	—	次年度夏季賞与引当金	—	—	49,545,666
			流動負債合計			128,918,280
2 固定負債						
設備資金借入金	若草保育園	—	施設整備借入金	—	—	2,380,000
退職給付引当金		—	職員退職引当金	—	—	135,709,031
			固定負債合計			138,089,031
			負債合計			267,007,311
			差引純資産			1,402,081,019

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

勘定科目	法人運営拠点区分	居宅介護支援拠点区分	通所介護拠点区分	訪問介護拠点区分	包括支援拠点区分	総合福祉センター拠点区分	サンホーム滝呂拠点区分	ふれあいセンター拠点区分	かさばら福祉センター拠点区分	川北児童館拠点区分
収入										
会費収入	12,492,884		24,000			50,000	10,000			3,000
寄附金収入	996,544	24,000				97,418,600	38,492,000	35,110,000	25,860,109	43,645,000
経常経費補助金収入	6,122,928					5,898,628	2,878,304	2,658,369		967,072
受託金収入	28,555,600									
事業収入	517,250	85,156,060	265,125,141	84,566,386	34,164,700					
介護保険事業収入										
児童福祉事業収入										
保育事業収入										
障害福祉サービス等事業収入										
障害福祉サービス等事業収入	21,585,778			14,154,644						
福祉推進事業収入	1,329,473				300,000	205	43	33	40	97
受取利息配当金収入	2,009,539		80,272	148,000						
その他の収入	73,609,996	85,180,060	265,229,413	98,869,030	111,458,100	103,367,633	41,380,347	37,768,402	25,860,149	44,615,169
事業活動収入計(1)	85,252,255	70,716,537	201,416,892	87,959,171	79,495,735	67,433,547	18,330,327	16,324,476	4,417,105	32,881,902
人件費支出	28,511,696	1,610,851	29,338,112	1,255,926	2,917,957	20,213,589	11,305,543	9,589,621	7,738,407	2,913,523
事業費支出	14,310,368	2,203,979	37,147,941	3,400,666	13,071,374	19,898,970	5,737,621	6,557,067	11,331,085	2,459,478
事務費支出										
親労支援事業支出										
利用者負担軽減額			129,569	92,136						
その他の支出	17,900									
事業活動支出計(2)	128,074,319	74,531,367	268,050,414	92,707,899	95,485,066	107,546,106	35,373,491	32,471,164	23,486,597	38,254,903
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 54,464,323	10,648,693	△ 2,821,001	6,161,131	15,973,034	△ 4,178,673	6,006,856	5,297,238	2,373,552	6,360,266
施設整備等補助金収入										
施設整備等収入計(4)										
設備資金借入金元金償還支出	961,400	1,735,037	9,335,926			135,000		183,600		
固定資産取得支出	18,960	1,473,600	686,400	512,400						
ファイナンス・リース債務の返済支出										
施設整備等支出計(5)	980,360	3,208,637	10,022,326	512,400		135,000		183,600		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 980,360	△ 3,208,637	△ 10,022,326	△ 512,400		△ 135,000		△ 183,600		
積立資産取崩収入	37,277,256	56,253,200	205,166,057	79,648,914	4,500,000					
拠点区分間繰入金収入	420,121,529	1,735,037	10,332,926			5,054,021		183,600	0	34,868
その他の活動による収入										
その他の活動収入計(7)	457,398,785	57,988,237	215,498,983	79,648,914	4,500,000	5,054,021	0	183,600	0	34,868
積立資産支出	364,722,873									
拠点区分間繰入金支出	41,234,015	65,420,198	206,437,877	85,273,344	20,473,034	740,348	6,006,856	5,297,238	2,373,552	6,395,134
その他の活動による支出		14,640	51,000							
その他の活動支出計(8)	405,956,888	65,434,838	206,488,877	85,273,344	20,473,034	740,348	6,006,856	5,297,238	2,373,552	6,395,134
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	51,441,897	△ 7,446,601	9,010,106	△ 5,624,430	△ 15,973,034	4,313,673	△ 6,006,856	△ 5,113,638	△ 2,373,552	△ 6,360,266
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 4,002,786	△ 6,545	△ 3,833,221	24,301	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)	13,891,107	18,028,774	40,458,932	18,581,504	24,858,372	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	9,888,321	18,022,229	36,625,711	18,605,805	24,858,372	0	0	0	0	0

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

勘定科目	発達支援拠点区分	保育園拠点区分	保育園受託拠点区分	自立支援拠点区分	施設拠点区分	退職共済拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
会費収入				234,573			12,492,884		12,492,884
寄附金収入	100,000						1,418,117		1,418,117
経常経費補助金収入	97,303,400						6,146,928		6,146,928
受託金収入	77,300						443,378,109		443,378,109
事業収入	24,500						12,996,923		12,996,923
介護保険事業収入			0				469,012,287	△ 2,156,400	466,855,887
児童福祉事業収入			105,600,960				24,500		24,500
保育事業収入		107,083,865					212,684,825		212,684,825
親労支援事業収入				11,146,307			11,146,307	△ 1,490,040	9,656,267
障害福祉サービス等事業収入				131,837,016			145,991,660		145,991,660
福祉推進事業収入							21,885,778		21,885,778
受取利息配当金収入	109	205	67				1,330,272		1,330,272
その他の収入		1,399,970	1,973,229	9,180			5,620,190		5,620,190
事業活動収入計(1)	97,505,309	108,484,040	107,574,256	143,227,076			1,344,128,780	△ 3,646,440	1,340,482,340
人件費支出	86,077,529	83,837,353	90,523,483	124,291,559		10,811,167	1,059,769,038		1,059,769,038
事業費支出	5,074,374	7,079,685	11,604,410	11,433,525	517,944		151,104,563	△ 244,100	150,860,463
事務費支出	4,520,130	2,749,116	2,834,187	5,011,871	4,108,277		135,342,130	△ 3,402,340	131,939,790
親労支援事業支出				11,368,916			11,368,916		11,368,916
利用者負担軽減額							221,705		221,705
その他の支出		1,395,070	1,798,060				3,211,030		3,211,030
事業活動支出計(2)	95,672,033	95,061,224	106,760,140	152,105,871	4,625,621		1,361,017,382	△ 3,646,440	1,357,370,942
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,833,276	13,422,816	814,116	8,878,795	△ 4,625,621		△ 16,888,602	0	△ 16,888,602
施設整備等補助金収入							1,481,750		1,481,750
固定資産売却収入				450,000			450,000		450,000
施設整備等収入計(4)				1,931,750			1,931,750		1,931,750
設備資金借入金元金償還支出		1,190,000					1,190,000		1,190,000
固定資産取得支出		1,941,852	70,000	11,772,992	461,939		26,597,746		26,597,746
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,011,312			1,748,832			5,451,504		5,451,504
施設整備等支出計(5)	1,011,312	3,131,852	70,000	13,521,824	461,939		33,239,250		33,239,250
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,011,312	△ 3,131,852	△ 70,000	△ 11,590,074	△ 461,939		△ 31,307,500		△ 31,307,500
積立資産取崩収入							420,230,552		420,230,552
拠点区分間繰入金収入	268,536	2,612,000	8,662,010	29,054,612	5,087,560	5,715,513	484,520,523	△ 484,520,523	0
その他の活動による収入			1,166,700	22,195,236		5,092,654	5,092,654		5,092,654
その他の活動の収入計(7)	268,536	2,612,000	8,662,010	51,249,848	5,087,560	21,656,367	909,843,729	△ 484,520,523	425,323,206
積立資産支出		1,200,000					376,768,073		376,768,073
拠点区分間繰入金支出	1,090,500	12,001,224	1,166,700	30,610,503		10,845,200	484,520,523	△ 484,520,523	0
その他の活動による支出		9,130		18,630		0	93,400		93,400
その他の活動の支出計(8)	1,090,500	13,210,354	1,166,700	30,629,133		10,845,200	861,381,996	△ 484,520,523	376,861,473
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 821,964	△ 10,598,354	7,495,310	20,620,715	5,087,560	10,811,167	48,461,733	0	48,461,733
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	△ 307,390	8,239,426	151,946	0	0	265,631	0	265,631
前期末支払資金残高(11)	0	28,417,865	0	37,712,081	0	0	181,948,635	0	181,948,635
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	28,110,475	8,239,426	37,863,927	0	0	182,214,266	0	182,214,266

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

勘定科目	法人運営拠点区分	居宅介護支援拠点区分	通所介護拠点区分	訪問介護拠点区分	包括支援拠点区分	総合福祉センター拠点区分	サンホーム滝呂拠点区分	ふれあいセンター拠点区分	かきほら福祉センター拠点区分	川北児童館拠点区分
会費収益	12,492,884									
希附金収益	996,544									
經常経費補助金収益	6,122,928	24,000	24,000							
受託金収益	28,555,600									
事業収益	517,250	85,156,060	265,125,141	84,566,386	76,983,400	50,000	35,110,000	25,860,109	3,000	
収入確保事業収益										
児童福祉事業収益										
就労支援事業収益										
障害福祉サービス等事業収益										
福祉推進事業収益										
サービスマニフェスト活動収益計(1)	21,296,248									
増減	69,981,454	85,180,060	265,149,141	98,721,030	111,458,100	103,367,228	37,768,689	25,860,109	44,615,072	
減	85,115,577	69,857,228	200,609,221	88,572,772	79,295,746	67,844,889	16,486,434	4,454,610	33,037,915	
人件費	28,182,336	1,610,951	29,338,112	1,255,926	2,917,957	20,213,589	9,589,621	7,738,407	2,913,523	
事務費	14,310,368	2,203,979	37,147,941	3,400,666	13,071,374	19,898,970	6,557,067	11,331,085	2,459,478	
就労支援事業費用										
利用者負担軽減費用	1,435,872	1,764,049	129,569	92,136		156,204	87,687	59,400	53,080	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 365,719		9,884,900	566,400		△ 30,200			△ 53,080	
徴収不能額	36,000									
徴収不能引当金繰入										
サービスマニフェスト活動費用計(2)	128,751,434	75,436,607	277,109,743	93,887,900	95,285,117	108,083,452	32,720,509	23,583,502	38,410,916	
サービスマニフェスト活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 58,729,980	9,743,453	△ 11,960,602	4,833,130	16,172,983	△ 4,716,224	5,047,660	2,276,607	6,204,156	
受取利息配当金収益	1,029,473		80,272	148,000		205	33	40	97	
その他のサービスマニフェスト活動外収益	2,009,539									
サービスマニフェスト活動外収益計(4)	3,339,012		80,272	148,000		205	33	40	97	
増減			17,900							
減										
その他のサービスマニフェスト活動外費用										
サービスマニフェスト活動外費用計(5)			17,900							
サービスマニフェスト活動増減差額(6)=(4)-(5)	3,339,012		62,372	148,000		205	33	40	97	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 55,430,968	9,743,453	△ 11,898,230	4,981,130	16,172,983	△ 4,716,019	5,047,593	2,276,647	6,204,253	
施設整備等補助金収益										
固定資産売却益										
拠点区分間繰入金収益	420,121,529	1,735,037	10,332,926	85,273,344	20,473,034	5,054,021	183,600	2,373,552	34,868	
拠点区分間固定資産移管収益										
その他の特別収益										
特別収益計(8)	420,121,529	1,735,037	10,332,926	85,273,344	20,473,034	5,054,021	183,600	2,373,552	34,868	
固定資産売却損・処分損										
国庫補助金等特別積立金積立額										
拠点区分間繰入金費用	41,234,015	65,420,198	206,437,877	85,273,344	20,473,034	740,348	5,297,238	2,373,552	6,395,134	
拠点区分間固定資産移管費用	200,000									
その他の特別損失	26,040									
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 41,660,055	△ 65,420,198	206,437,882	85,273,344	20,473,034	740,348	5,297,238	2,373,552	6,395,134	
特別増減差額(11)=(7)+(10)	378,661,474	△ 63,685,161	△ 196,104,946	△ 80,292,214	△ 4,300,051	△ 431,337,343	△ 5,113,638	△ 2,373,552	△ 6,360,266	
当期増減差額(12)=(11)-(12)	326,230,506	△ 53,941,708	△ 208,003,186	△ 80,292,214	△ 4,300,051	△ 402,348	△ 66,045	△ 96,905	△ 156,013	
前期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,273,327	13,835,315	59,508,095	15,763,742	19,676,530	△ 2,991,226	△ 306,088	△ 96,323	△ 1,249,305	
当期末繰越活動増減差額(14)	336,503,833	△ 40,106,393	△ 148,495,091	△ 64,528,472	15,376,479	△ 3,393,372	△ 372,133	△ 195,228	△ 1,405,318	
基金取崩額(15)										
基金取崩額(16)	36,713,723	56,253,200	205,166,057	79,648,914	4,500,000					
その他の積立金取崩額(17)	364,159,340									
増減										
減										
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	9,058,216	16,146,807	56,670,966	15,120,442	19,876,479	△ 3,393,372	△ 372,133	△ 195,228	△ 1,405,318	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

勘定科目	発達支援拠点区分	保育園拠点区分	保育園受託拠点区分	自立支援拠点区分	施設拠点区分	退職共済拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
会費収益							12,492,884		12,492,884
希附金収益	100,000						1,418,117		1,418,117
経常経費補助金収益	97,303,400			234,573			6,146,928		6,146,928
受託金収益	77,300						443,378,109		443,378,109
事業収益	24,500						12,996,923		12,996,923
収入確保保険事業収益		107,083,865					469,012,287		469,012,287
児童福祉事業収益			105,600,960				24,500		24,500
就労支援事業収益				11,146,307			212,684,825		212,684,825
障害福祉サービス等事業収益				131,637,016			11,146,307		11,146,307
福祉推進事業収益							145,991,660		145,991,660
サービスマニ活動増減	97,505,200	107,083,865	105,600,960	143,217,896			21,596,248		21,596,248
増	86,383,027	82,371,676	90,444,550	124,711,886			1,063,384,932		1,063,384,932
減	5,074,374	7,079,685	11,604,410	11,433,525	517,344	15,842,925	150,775,203		150,775,203
増	4,520,130	2,749,116	2,834,187	5,011,871	4,108,277		135,342,130		135,342,130
減				11,368,916			11,368,916		11,368,916
増	1,228,739	3,952,422	380,303	14,675,496	57,857		34,371,933		34,371,933
減	△ 100,000	△ 2,876,730	△ 16,666	△ 6,810,703			△ 10,253,098		△ 10,253,098
増							37,000		37,000
減							36,000		36,000
増	97,106,270	93,276,169	105,246,784	160,390,991	4,683,478		1,385,284,721		1,385,284,721
減	398,930	13,807,696	354,176	△ 17,173,095	△ 4,683,478		△ 48,395,933		△ 48,395,933
増	109	205	67	9,180			1,330,272		1,330,272
減							5,620,190		5,620,190
増	109	1,400,175	1,973,296	9,180			6,950,462		6,950,462
減		1,395,070	1,795,000				3,211,030		3,211,030
増									
減		1,395,070	1,798,060				3,211,030		3,211,030
増	109	5,105	175,236	9,180			3,739,452		3,739,452
減							△ 44,656,501		△ 44,656,501
増	399,039	13,812,801	529,412	△ 17,163,915	△ 4,683,478		△ 15,842,925		△ 15,842,925
減							1,481,750		1,481,750
増							449,999		449,999
減	268,536	8,662,010	200,000	22,195,236	5,087,560		484,520,523		484,520,523
増	1	200,000	2				200,003		200,003
減							5,092,654		5,092,654
増	268,537	8,862,010	24,126,987	15,937,854	5,087,560		491,744,929		491,744,929
減							6		6
増	2	1					1,681,750		1,681,750
減	1,090,500	12,001,224	1,166,700	30,610,503			484,520,523		484,520,523
増							200,003		200,003
減							△ 200,003		△ 200,003
増	1,090,503	12,001,225	1,366,700	32,092,253	447,486		486,875,808		486,875,808
減	△ 821,986	△ 12,001,225	7,495,310	△ 7,965,266	5,087,560		15,490,368		15,490,368
増							4,869,121		4,869,121
減	△ 422,927	1,811,576	8,024,722	△ 25,129,181	404,082		△ 352,857		△ 352,857
増	△ 4,233,654	29,567,501	△ 3,585,426	28,303,346			133,297,025		133,297,025
減	△ 4,656,581	31,379,077	4,439,296	3,174,165	404,082		93,509,645		93,509,645
増									
減		2,612,000					413,948,506		413,948,506
増		1,200,000					365,359,340		365,359,340
減									
増	△ 4,656,581	32,791,077	4,439,296	32,228,777	404,082		142,098,811		142,098,811
減							0		0

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
平成30年 3月31日現在

勘定科目	法人運営拠点区分	居宅介護支援拠点区分	通所介護拠点区分	訪問介護拠点区分	総合福祉センター拠点区分	サンホーム滝呂拠点区分	ふれあいセンター拠点区分	かさほら福祉センター拠点区分	川北児童館拠点区分
流動資産	49,039,360	19,205,123	66,784,057	26,533,598	27,164,911	4,771,274	1,557,680	1,119,757	1,646,860
現金預金	42,911,100	5,028,753	24,661,639	16,324,373	11,577,011	4,287,274	1,029,280	1,119,757	1,646,860
事業未収金	3,067,338	14,176,370	42,060,226	209,225	5,587,900	444,000	528,400	0	0
未収補助金	1,849,204	0	62,192	0	0	0	0	0	0
立替金	680,431	0	0	0	0	40,000	0	0	0
前払費用	531,287	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	440,510	2	559,944	555,845	138,600	61,927
固定資産	1,000,017,946	2,802,664	25,933,810	440,510	164,702	164,702	164,702	0	0
基本財産	2,000,001	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,000,000	2,802,664	25,933,810	440,510	164,702	164,702	164,702	0	0
その他の固定資産	998,017,945	0	0	0	2	559,944	555,845	138,600	61,927
建物	59,203	1,536,938	10,851,477	13,500	1	1	0	0	0
構築物	1,405,014	23,086	14,446,583	0	1	559,943	555,845	138,600	61,927
車輦運搬具	1,007,138	0	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	574,200	1,228,000	572,000	427,000	0	0	0	0	0
権利	15,800	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	171,565,435	0	0	0	0	0	0	0	0
有形リース資産	40,113,508	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産	147,939,323	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品等購入積立資産(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費積立資産(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕積立資産(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品等購入積立資産(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保養所施設・設備整備積立資産	297,064,847	14,640	63,750	0	0	0	0	0	0
社会福祉事業基金積立資産	325,219,625	0	0	0	0	0	0	0	0
その他積立資産	12,054,221	0	0	0	0	0	0	0	0
小口生活資金貸付金	1,020,630	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前払費用	15,000	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 36,000	0	0	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	1,049,057,306	22,007,787	92,717,867	26,974,108	27,164,913	5,331,218	2,113,525	1,258,357	1,708,787
流動負債	43,836,846	5,860,980	36,046,901	11,853,666	7,288,434	8,629,156	2,483,658	1,453,585	3,052,178
事業未払金	2,098,836	869,418	18,295,768	1,330,760	1,712,147	3,000,984	1,636,351	1,119,757	623,527
未払金	1,142,763	313,476	11,862,578	6,597,033	594,392	1,211,870	274,867	0	1,023,333
その他の未払金	1,142,763	313,476	11,862,578	6,597,033	594,392	1,211,870	274,867	0	1,023,333
1年以内返済予定設備資金借入金	15,800	1,228,000	572,000	427,000	0	0	0	0	0
1年以内返済予定リース債務	430,415	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金	479,025	0	0	0	0	558,420	0	0	0
職員預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受収益	35,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	4,670,007	3,450,086	5,316,555	3,498,873	4,981,895	3,857,882	927,978	333,828	1,405,318
賞与引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備資金借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	43,836,846	5,860,980	36,046,901	11,853,666	7,288,434	8,629,156	2,483,658	1,453,585	3,052,178
基本金	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
第1号基本金	2,000,000	0	0	0	0	95,634	0	0	61,927
国庫補助金等特別積立金	205,285	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	983,956,959	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費積立金	171,565,435	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕積立金	40,113,508	0	0	0	0	0	0	0	0
備品等購入積立金	147,939,323	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費積立金(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕積立金(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品等購入積立金(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備整備積立金(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保育所施設・設備整備積立金	297,064,847	16,146,807	56,670,966	15,120,442	19,876,479	△ 3,393,572	△ 372,133	△ 195,228	△ 1,405,318
社会福祉事業基金積立金	325,219,625	△ 53,941,708	△ 208,003,186	△ 80,292,214	△ 4,300,051	△ 402,346	△ 66,045	△ 96,905	△ 1,561,013
財政調整基金積立金	12,054,221	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の基金積立金	9,058,216	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	323,230,506	16,146,807	56,670,966	15,120,442	19,876,479	△ 3,297,933	△ 372,133	△ 195,228	△ 1,343,391
(うち当期活動増減差額)	1,005,220,460	16,146,807	56,670,966	15,120,442	19,876,479	△ 3,297,933	△ 372,133	△ 195,228	△ 1,343,391
繰越差額の部合計	1,049,057,306	22,007,787	92,717,867	26,974,108	27,164,913	5,331,218	2,113,525	1,258,357	1,708,787
負債及び純資産の部合計	1,049,057,306	22,007,787	92,717,867	26,974,108	27,164,913	5,331,218	2,113,525	1,258,357	1,708,787

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
平成30年 3月31日現在

勘定科目	(単位:円)									
	発達支援拠点区分	保育園拠点区分	保育園受託拠点区分	自立支援拠点区分	施設拠点区分	退職共済拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計	
流動資産	2,462,042	31,909,489	11,109,140	45,414,791	61,614	0	290,623,948	△ 35,000,000	255,623,948	
現金預金	2,462,042	15,826,694	434,260	6,164,453	61,614	0	118,526,989		118,526,989	
事業未収金	0	9,336,675	10,625,180	22,768,588	0	0	125,447,050		125,447,050	
未収補助金	0	6,728,300	0	1,481,750	0	0	10,330,671		10,330,671	
立替金	0	0	11,000	0	0	0	691,431		691,431	
前払費用	0	17,820	38,700	15,000,000	0	0	35,000,000	△ 35,000,000	0	
拠点区分間貸付金	0	0	0	0	0	0	0		0	
固定資産	1,155,069	143,765,215	1,610,776	133,860,472	404,082	101,992,818	1,413,464,382		1,413,464,382	
基本財産		46,185,924		110,669,722			158,855,647		158,855,647	
建物		46,185,924		110,669,722			158,855,647		158,855,647	
定期預金	1,155,069	97,579,291	1,610,776	23,190,750	404,082	101,992,818	1,254,608,735		1,254,608,735	
その他の固定資産										
建物							59,203		59,203	
構築物		2,067,088		1,321,632			3,388,721		3,388,721	
車両運搬具	4	1,806,732		8,573,483			24,173,660		24,173,660	
器具及び備品	228,029	407,591	1,610,776	11,520,965	404,082		31,142,768		31,142,768	
権利				160,575	0		160,575		160,575	
ソフトウェア	927,036			1,585,675			574,200		574,200	
退職給付引当資産						101,992,818	4,755,511		4,755,511	
人件費積立資産							171,565,435		171,565,435	
修繕積立資産							40,113,508		40,113,508	
備品等購入積立資産(保育)							147,939,323		147,939,323	
人件費積立資産(保育)		36,029,000		25,115,750			36,029,000		36,029,000	
修繕積立資産(保育)		23,040,000		23,040,000			23,040,000		23,040,000	
備品等購入積立資産(保育)		9,104,000		9,104,000			9,104,000		9,104,000	
保育所施設・設備整備積立資産							297,064,847		297,064,847	
社会福祉事業基金積立資産							325,219,625		325,219,625	
財政調整基金積立資産							12,054,221		12,054,221	
その他の積立資産							1,020,630		1,020,630	
小口生活資金貸付金				28,420			130,940		130,940	
長期前払費用		9,130					△ 36,000		△ 36,000	
徴収不能引当金										
資産の部合計	3,617,111	175,674,704	12,719,916	179,275,263	465,696	101,992,818	1,704,088,330	△ 35,000,000	1,669,088,330	
流動負債	8,232,024	8,588,284	8,097,286	15,524,428	61,614	0	1,703,918,280	△ 35,000,000	1,668,918,280	
事業未払金	1,538,781	1,487,134	1,975,025	2,753,831	61,614		39,786,766		39,786,766	
未払金	923,261	2,311,860	894,689	4,797,033			32,155,056		32,155,056	
その他の未払金	923,261	2,311,860	894,689	4,797,033			32,155,056		32,155,056	
1年以内返済予定設備資金借入金		1,190,000		1,603,096			1,190,000		1,190,000	
1年以内返済予定リース債務							4,772,932		4,772,932	
預り金	927,036	0	0	0			430,415		430,415	
職員預り金	0	0	0	0			479,025		479,025	
前受収益	0	0	0	0			558,420		558,420	
拠点区分間借入金	4,842,946	3,599,270	5,227,572	6,370,468	0		35,000,000	△ 35,000,000	0	
賞与引当金	0	2,380,000					49,545,666		49,545,666	
固定負債	0	2,380,000					138,089,031		138,089,031	
設備資金借入金	0	2,380,000					2,380,000		2,380,000	
負債の部合計	8,232,024	10,968,284	8,097,286	15,524,428	61,614	135,709,031	1,703,918,280	△ 35,000,000	1,668,918,280	
基本金										
第1号基本金										
国庫補助金等特別積立金	41,668	38,626,593	183,334	58,601,494			60,601,494		60,601,494	
その他の積立金		93,288,750		72,920,564			112,135,005		112,135,005	
人件費積立金							1,087,245,709		1,087,245,709	
修繕積立金							171,565,435		171,565,435	
人件費積立金(保育)							40,113,508		40,113,508	
修繕積立金(保育)							147,939,323		147,939,323	
備品等購入積立金(保育)		36,029,000		25,115,750			36,029,000		36,029,000	
保育所施設・設備整備積立金		23,040,000		23,040,000			23,040,000		23,040,000	
備品等購入積立金(保育)		9,104,000		9,104,000			9,104,000		9,104,000	
社会福祉事業基金積立金							297,064,847		297,064,847	
財政調整基金積立金							325,219,625		325,219,625	
その他の基金積立金							12,054,221		12,054,221	
次期繰越活動増減差額	△ 4,656,581	32,791,077	4,439,296	32,228,777	404,082	△ 33,716,213	142,098,811	0	142,098,811	
その他の基金積立金	△ 4,229,927	1,811,576	8,024,722	△ 25,129,181	404,082	△ 352,557	△ 39,787,380		△ 39,787,380	
次期繰越活動増減差額	△ 4,614,913	164,706,420	4,622,630	163,750,835	404,082	△ 33,716,213	1,402,081,019	0	1,402,081,019	
負債及び純資産の部合計	3,617,111	175,674,704	12,719,916	179,275,263	465,696	101,992,818	1,704,088,330	△ 35,000,000	1,669,088,330	

平成29年度

拠点区分資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日

(至)平成30年 3月31日

〒507-0041

多治見市太平町2丁目39番地の1

社会福祉法人 多治見市社会福祉協議会
(法人番号：7200005008193)

理事 今枝 寛彦

法人運営拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	12,500,000	12,492,884	7,116
	一般会費収入	9,210,000	9,113,884	96,116
	特別会費収入	1,520,000	1,599,000	△ 79,000
	賛助会費収入	1,770,000	1,780,000	△ 10,000
	寄附金収入	1,051,000	996,544	54,456
	経常経費寄附金収入	1,051,000	996,544	54,456
	経常経費補助金収入	6,137,000	6,122,928	14,072
	都道府県社協補助金収入	1,478,000	1,478,000	0
	相談体制支援事務費補助金収入	1,478,000	1,478,000	0
	その他の補助金収入	500,000	500,000	0
	その他の補助金収入	500,000	500,000	0
	共同募金配分金収入	4,159,000	4,144,928	14,072
	一般配分金収入	3,150,000	3,136,473	13,527
	メニュー事業配分金収入	400,000	400,000	0
	歳末配分金収入	609,000	608,455	545
	受託金収入	28,555,000	28,555,600	△ 600
	市区町村受託金収入	23,484,000	23,484,600	△ 600
	生活自立支援センター事業受託金収入	23,484,000	23,484,600	△ 600
	都道府県社協受託金収入	5,071,000	5,071,000	0
	生活福祉資金貸付事務受託金収入	714,000	714,000	0
	日常生活自立支援事業受託金収入	4,357,000	4,357,000	0
	事業収入	661,000	517,250	143,750
	利用料収入	661,000	517,250	143,750
	福祉推進事業収入	21,890,000	21,585,778	304,222
	補助事業収入	18,710,000	18,406,248	303,752
	受託事業収入	2,890,000	2,890,000	0
償還金収入	290,000	289,530	470	
受取利息配当金収入	2,030,000	1,329,473	700,527	
社会福祉事業基金利息配当金収入	400,000	300,383	99,617	
財政調整基金利息配当金収入	630,000	471,735	158,265	
受取利息配当金収入	1,000,000	557,355	442,645	
その他の収入	2,891,000	2,009,539	881,461	
受入研修費収入	583,000	582,800	200	
雑収入	2,308,000	1,426,739	881,261	
雑収入	2,308,000	1,426,739	881,261	
事業活動収入計(1)	75,715,000	73,609,996	2,105,004	
支出				
人件費支出	95,224,000	85,252,255	9,971,745	
役員報酬支出	1,500,000	1,240,000	260,000	
職員給料支出	55,190,000	47,558,445	7,631,555	
職員賞与支出	15,648,000	14,825,831	822,169	
非常勤職員給与支出	10,002,000	9,146,453	855,547	
退職給付支出	1,613,000	1,602,000	11,000	
法定福利費支出	11,271,000	10,879,526	391,474	
事業費支出	30,012,000	28,511,696	1,500,304	
医療費支出	1,000	1,000	0	
教養娯楽費	2,639,000	2,582,008	56,992	
教養娯楽費支出(外部)	2,478,000	2,441,408	36,592	
教養娯楽費支出(内部)	161,000	140,600	20,400	
水道光熱費支出	130,000	126,973	3,027	
消耗器具備品費支出	1,957,000	1,698,635	258,365	
保険料支出	866,000	846,875	19,125	
賃借料支出	1,511,000	1,497,194	13,806	
貸付金支出(事業)	350,000	329,360	20,640	
車輛費支出(事業)	235,000	234,764	236	
返還金支出	13,000	13,000	0	
諸謝金支出	1,407,000	799,400	607,600	
土地・建物賃借料支出	104,000	104,000	0	
助成金支出	20,724,000	20,264,397	459,603	
雑支出	75,000	28,090	46,910	
事務費支出	18,044,000	14,310,368	3,733,632	
福利厚生費支出	300,000	297,988	2,012	
旅費交通費支出	73,000	20,820	52,180	
事務消耗品費支出	1,591,000	1,316,178	274,822	
印刷製本費支出	142,000	140,391	1,609	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	支出	修繕費支出	188,000	87,481	100,519
		通信運搬費支出	1,360,000	1,106,906	253,094
		会議費支出	236,000	158,128	77,872
		広報費支出	5,126,000	3,609,999	1,516,001
		業務委託費支出	1,431,000	1,242,168	188,832
		その他の委託費支出	1,431,000	1,242,168	188,832
		手数料支出(事務)	3,104,000	2,687,942	416,058
		手数料支出(事務 外部)	3,103,000	2,687,942	415,058
		手数料支出(事務 法人内部)	1,000		1,000
		保険料支出	200,000	108,660	91,340
		土地・建物質借料支出	321,000	320,760	240
		租税公課支出	1,704,000	1,088,900	615,100
		保守料支出	526,000	521,360	4,640
		渉外費支出	100,000	95,644	4,356
		諸会費支出	768,000	767,500	500
		車両費支出(事務)	218,000	170,611	47,389
		研修研究費支出(事務)	372,000	297,670	74,330
施設管理負担金支出	284,000	271,262	12,738		
事業活動支出計(2)	143,280,000	128,074,319	15,205,681		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 67,565,000	△ 54,464,323	△ 13,100,677		
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	150,000		150,000
		施設整備等寄附金収入	150,000		150,000
	施設整備等収入計(4)	150,000		150,000	
	支出	固定資産取得支出	977,000	961,400	15,600
		器具及び備品取得支出	977,000	961,400	15,600
ファイナンス・リース債務の返済支出	19,000	18,960	40		
施設整備等支出計(5)	996,000	980,360	15,640		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 846,000	△ 980,360	134,360		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	37,415,000	37,277,256	137,744
		人件費積立資産取崩収入	29,490,000	29,490,000	0
		修繕積立資産取崩収入	823,000	823,000	0
		備品等購入積立資産取崩収入	3,402,000	3,400,723	1,277
		財政調整基金積立資産取崩収入	700,000	563,533	136,467
		その他の基金積立資産取崩収入	3,000,000	3,000,000	0
	拠点区分間繰入金収入	390,832,000	420,121,529	△ 29,289,529	
	その他の活動収入計(7)	428,247,000	457,398,785	△ 29,151,785	
	支出	積立資産支出	365,819,000	364,722,873	1,096,127
		人件費積立資産支出	174,163,000	174,162,692	308
修繕積立資産支出		40,937,000	40,936,508	492	
備品等購入積立資産支出		148,569,000	148,565,723	3,277	
社会福祉事業基金積立資産積立支出		1,500,000	805,006	694,994	
財政調整基金積立資産積立支出		650,000	252,944	397,056	
拠点区分間繰入金支出	58,217,000	41,234,015	16,982,985		
その他の活動支出計(8)	424,036,000	405,956,888	18,079,112		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,211,000	51,441,897	△ 47,230,897		
予備費支出(10)	1,800,000	—	1,800,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 66,000,000	△ 4,002,786	△ 61,997,214		
前期末支払資金残高(12)	65,082,000	13,891,107	51,190,893		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 918,000	9,888,321	△ 10,806,321		

居宅介護支援拠点区分拠点区分 資金収支計算書
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	経常経費補助金収入	24,000	24,000	0	
	都道府県補助金収入	24,000	24,000	0	
	岐阜県補助金収入	24,000	24,000	0	
	介護保険事業収入	86,270,000	85,156,060	1,113,940	
	居宅介護支援介護料収入	82,569,000	81,653,960	915,040	
	居宅介護支援介護料収入	80,060,000	78,952,430	1,107,570	
	介護予防支援介護料収入(外部)	546,000	545,130	870	
	介護予防支援介護料収入(内部)	1,963,000	2,156,400	△ 193,400	
	その他の事業収入	3,701,000	3,502,100	198,900	
	受託事業収入	3,701,000	3,502,100	198,900	
	事業活動収入計(1)	86,294,000	85,180,060	1,113,940	
事業活動による収支	支出	人件費支出	70,789,000	70,716,537	72,463
		職員給料支出	42,967,000	42,898,706	68,294
		職員賞与支出	14,314,000	14,313,056	944
		非常勤職員給与支出	2,465,000	2,463,222	1,778
		退職給付支出	1,736,000	1,735,500	500
		法定福利費支出	9,307,000	9,306,053	947
		事業費支出	2,041,000	1,610,851	430,149
		保健衛生費支出	6,000	1,249	4,751
		教養娯楽費	4,000		4,000
		教養娯楽費支出(外部)	4,000		4,000
	消耗器具備品費支出	11,000		11,000	
	保険料支出	428,000	402,070	25,930	
	賃借料支出	170,000	168,480	1,520	
	車輦費支出(事業)	1,396,000	1,014,852	381,148	
	租税公課支出	26,000	24,200	1,800	
	事務費支出	2,910,000	2,203,979	706,021	
	福利厚生費支出	210,000	133,660	76,340	
	事務消耗品費支出	430,000	407,788	22,212	
	燃料費支出	3,000	2,897	103	
	修繕費支出	40,000		40,000	
	通信運搬費支出	74,000	69,491	4,509	
	広報費支出	50,000	50,000	0	
	手数料支出(事務)	341,000	333,556	7,444	
	手数料支出(事務 外部)	341,000	333,556	7,444	
	土地・建物賃借料支出	562,000	561,600	400	
	租税公課支出	247,000	130,300	116,700	
	渉外費支出	66,000	33,978	32,022	
	諸会費支出	34,000	34,000	0	
	研修研究費支出(事務)	580,000	335,040	244,960	
	施設管理負担金支出	270,000	111,669	158,331	
	雑支出	3,000		3,000	
	雑支出	3,000		3,000	
		事業活動支出計(2)	75,740,000	74,531,367	1,208,633
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,554,000	10,648,693	△ 94,693	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	2,063,000	1,735,037	327,963
		車輦運搬具取得支出	2,063,000	1,735,037	327,963
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,474,000	1,473,600	400
	施設整備等支出計(5)	3,537,000	3,208,637	328,363	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,537,000	△ 3,208,637	△ 328,363	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	56,254,000	56,253,200	800
		人件費積立資産取崩収入	28,775,000	28,775,000	0
		修繕積立資産取崩収入	4,967,000	4,966,200	800
		備品等購入積立資産取崩収入	22,512,000	22,512,000	0
		拠点区分間繰入金収入	3,776,000	1,735,037	2,040,963
		その他の活動収入計(7)	60,030,000	57,988,237	2,041,763

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	支出			
	拠点区分間繰入金支出	67,031,000	65,420,198	1,610,802
	その他の活動による支出	16,000	14,640	1,360
	長期前払費用支出	16,000	14,640	1,360
	その他の活動支出計(8)	67,047,000	65,434,838	1,612,162
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,017,000	△ 7,446,601	429,601
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 6,545	6,545
	前期末支払資金残高(12)		18,028,774	△ 18,028,774
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	18,022,229	△ 18,022,229

通所介護拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	寄附金収入	3,000	24,000	△ 21,000
	経常経費寄附金収入	3,000	24,000	△ 21,000
	介護保険事業収入	270,598,000	265,125,141	5,472,859
	居宅介護料収入	231,059,000	226,872,873	4,186,127
	(介護報酬収入)	204,856,000	201,788,977	3,067,023
	介護報酬収入	204,856,000	201,788,977	3,067,023
	(利用者負担金収入)	26,203,000	25,083,896	1,119,104
	介護負担金収入(公費)	339,000	325,701	13,299
	介護負担金収入(一般)	25,864,000	24,758,195	1,105,805
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	18,569,000	17,531,176	1,037,824
	事業費収入	16,552,000	15,662,183	889,817
	事業負担金収入(公費)(総合事業)	24,000	20,472	3,528
	事業負担金収入(一般)(総合事業)	1,993,000	1,848,521	144,479
	利用者等利用料収入	20,907,000	20,658,900	248,100
	食費収入(公費)	1,000		1,000
	食費収入(一般)	20,486,000	20,242,700	243,300
	その他の利用料収入	420,000	416,200	3,800
	その他の事業収入	63,000	62,192	808
	補助金事業収入	63,000	62,192	808
	その他の収入	194,000	80,272	113,728
	利用者等外給食費収入	48,000	15,500	32,500
	雑収入	146,000	64,772	81,228
	雑収入	146,000	64,772	81,228
事業活動収入計(1)		270,795,000	265,229,413	5,565,587
事業活動による収支	人件費支出	201,890,000	201,416,892	473,108
	職員給料支出	61,275,000	61,272,637	2,363
	職員賞与支出	18,837,000	18,832,991	4,009
	非常勤職員給与支出	97,025,000	96,604,083	420,917
	退職給付支出	1,514,000	1,513,000	1,000
	法定福利費支出	23,239,000	23,194,181	44,819
	事業費支出	35,049,000	29,338,112	5,710,888
	給食費支出	14,499,000	12,484,821	2,014,179
	介護用品費支出	319,000	172,389	146,611
	保健衛生費支出	582,000	388,442	193,558
	医療費支出	11,000		11,000
	被服費支出	7,000		7,000
	教養娯楽費	2,955,000	2,457,900	497,100
	教養娯楽費支出(外部)	2,955,000	2,457,900	497,100
	水道光熱費支出	2,258,000	1,803,476	454,524
	燃料費支出	76,000	48,742	27,258
	消耗器具備品費支出	3,269,000	2,883,600	385,400
	保険料支出	2,094,000	1,727,902	366,098
	賃借料支出	768,000	567,598	200,402
	車両費支出(事業)	7,854,000	6,450,802	1,403,198
	返還金支出	1,000		1,000
	租税公課支出	354,000	352,440	1,560
	雑支出	2,000		2,000
	事務費支出	40,484,000	37,147,941	3,336,059
	福利厚生費支出	1,448,000	852,832	595,168
	職員被服費支出	45,000	36,720	8,280
	旅費交通費支出	16,000	4,480	11,520
	事務消耗品費支出	977,000	927,245	49,755
	印刷製本費支出	80,000	58,320	21,680
	修繕費支出	740,000	519,281	220,719
	通信運搬費支出	331,000	284,283	46,717
	会議費支出	21,000		21,000
	広報費支出	356,000	205,224	150,776
業務委託費支出	797,000		797,000	
その他の委託費支出	797,000		797,000	
手数料支出(事務)	2,391,000	2,105,620	285,380	
手数料支出(事務 外部)	955,000	861,680	93,320	
手数料支出(事務 法人内部)	1,436,000	1,243,940	192,060	
土地・建物賃借料支出	19,589,000	19,555,410	33,590	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	支出			
	租税公課支出	9,000	2,800	6,200
	保守料支出	506,000	475,524	30,476
	渉外費支出	40,000	9,774	30,226
	研修研究費支出(事務)	330,000	264,740	65,260
	研修研究費(内部)	4,000	2,000	2,000
	施設管理負担金支出	12,802,000	11,843,291	958,709
	雑支出	6,000	2,397	3,603
	雑支出	6,000	2,397	3,603
	利用者負担軽減額	132,000	129,569	2,431
	その他の支出	30,000	17,900	12,100
	利用者等外給食費支出	29,000	17,900	11,100
	雑支出	1,000	1,000	1,000
雑支出	1,000	1,000	1,000	
事業活動支出計(2)	277,585,000	268,050,414	9,534,586	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 6,790,000	△ 2,821,001	△ 3,968,999	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	10,429,000	9,335,926	1,093,074
	車輛運搬具取得支出	10,429,000	9,335,926	1,093,074
ファイナンス・リース債務の返済支出	688,000	686,400	1,600	
施設整備等支出計(5)	11,117,000	10,022,326	1,094,674	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 11,117,000	△ 10,022,326	△ 1,094,674	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	205,169,000	205,166,057	2,943
	人件費積立資産取崩収入	88,199,000	88,198,866	134
	修繕積立資産取崩収入	25,133,000	25,131,468	1,532
	備品等購入積立資産取崩収入	91,837,000	91,835,723	1,277
	拠点区分間繰入金収入	11,460,000	10,332,926	1,127,074
	その他の活動収入計(7)	216,629,000	215,498,983	1,130,017
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	198,653,000	206,437,877	△ 7,784,877
	その他の活動による支出	69,000	51,000	18,000
長期前払費用支出	69,000	51,000	18,000	
その他の活動支出計(8)	198,722,000	206,488,877	△ 7,766,877	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,907,000	9,010,106	8,896,894	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 3,833,221	3,833,221	
前期末支払資金残高(12)		40,458,932	△ 40,458,932	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	36,625,711	△ 36,625,711	

訪問介護拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	85,856,000	84,566,386	1,289,614
	居宅介護料収入	69,596,000	69,594,404	1,596
	(介護報酬収入)	62,433,000	62,432,278	722
	介護報酬収入	62,433,000	62,432,278	722
	(利用者負担金収入)	7,163,000	7,162,126	874
	介護負担金収入(公費)	811,000	810,802	198
	介護負担金収入(一般)	6,352,000	6,351,324	676
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	14,887,000	13,979,436	907,564
	事業費収入	13,362,000	12,481,992	880,008
	事業負担金収入(公費)(総合事業)	61,000	60,056	944
	事業負担金収入(一般)(総合事業)	1,464,000	1,437,388	26,612
	利用者等利用料収入	226,000	184,321	41,679
	その他の利用料収入	226,000	184,321	41,679
	その他の事業収入	1,147,000	808,225	338,775
	補助金事業収入	511,000	338,225	172,775
	受託事業収入	636,000	470,000	166,000
	障害福祉サービス等事業収入	14,245,000	14,154,644	90,356
	自立支援給付費収入	14,139,000	14,052,209	86,791
	介護給付費収入	14,139,000	14,052,209	86,791
	利用者負担金収入	93,000	92,685	315
	その他の事業収入	13,000	9,750	3,250
	補助金事業収入	2,000		2,000
	受託事業収入	10,000	9,750	250
	その他の事業収入	1,000		1,000
	その他の収入	401,000	148,000	253,000
	受入研修費収入	400,000	148,000	252,000
	雑収入	1,000		1,000
	雑収入	1,000		1,000
	事業活動収入計(1)	100,502,000	98,869,030	1,632,970
支出				
人件費支出	88,287,000	87,959,171	327,829	
職員給料支出	28,658,000	28,655,940	2,060	
職員賞与支出	8,516,000	8,515,933	67	
非常勤職員給与支出	42,981,000	42,655,374	325,626	
退職給付支出	890,000	890,000	0	
法定福利費支出	7,242,000	7,241,924	76	
事業費支出	1,581,000	1,255,926	325,074	
介護用品費支出	39,000		39,000	
保健衛生費支出	36,000		36,000	
医療費支出	1,000		1,000	
消耗器具備品費支出	299,000	235,539	63,461	
保険料支出	266,000	256,730	9,270	
車輛費支出(事業)	930,000	754,357	175,643	
租税公課支出	10,000	9,300	700	
事務費支出	4,907,000	3,400,666	1,506,334	
福利厚生費支出	1,447,000	980,814	466,186	
事務消耗品費支出	572,000	388,370	183,630	
印刷製本費支出	111,000		111,000	
修繕費支出	35,000	11,000	24,000	
通信運搬費支出	109,000	97,995	11,005	
広報費支出	211,000	122,262	88,738	
手数料支出(事務)	492,000	465,410	26,590	
手数料支出(事務 外部)	492,000	465,410	26,590	
保険料支出	22,000		22,000	
賃借料支出	19,000	6,250	12,750	
土地・建物賃借料支出	519,000	499,000	20,000	
租税公課支出	82,000	48,450	33,550	
渉外費支出	12,000	5,833	6,167	
研修研究費支出(事務)	1,037,000	548,847	488,153	
施設管理負担金支出	214,000	213,110	890	
雑支出	25,000	13,325	11,675	
雑支出	25,000	13,325	11,675	
利用者負担軽減額	93,000	92,136	864	
事業活動支出計(2)	94,868,000	92,707,899	2,160,101	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,634,000	6,161,131	△ 527,131	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	513,000	512,400	600
	施設整備等支出計(5)	513,000	512,400	600
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 513,000	△ 512,400	△ 600
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	79,649,000	79,648,914	86
	人件費積立資産取崩収入	27,300,000	27,300,000	0
	修繕積立資産取崩収入	8,638,000	8,637,914	86
	備品等購入積立資産取崩収入	43,711,000	43,711,000	0
	その他の活動収入計(7)	79,649,000	79,648,914	86
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	84,770,000	85,273,344	△ 503,344
	その他の活動支出計(8)	84,770,000	85,273,344	△ 503,344
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 5,121,000	△ 5,624,430	503,430
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	24,301	△ 24,301
前期末支払資金残高(12)			18,581,504	△ 18,581,504
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	18,605,805	△ 18,605,805

包括支援拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	受託金収入	77,053,000	76,993,400	59,600	
	市区町村受託金収入	77,053,000	76,993,400	59,600	
	地域包括支援センター受託金収入	77,053,000	76,993,400	59,600	
	事業収入	4,000	4,000	4,000	
	利用料収入	4,000	4,000	4,000	
	介護保険事業収入	35,661,000	34,164,700	1,496,300	
	居宅介護支援介護料収入	15,536,000	15,108,400	427,600	
	介護予防支援介護料収入(外部)	15,536,000	15,108,400	427,600	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	20,125,000	19,056,300	1,068,700	
	事業費収入	20,125,000	19,056,300	1,068,700	
	福祉推進事業収入	300,000	300,000	0	
受託事業収入	300,000	300,000	0		
事業活動収入計(1)		113,018,000	111,458,100	1,559,900	
事業活動による収支	支出	人件費支出	80,027,000	79,495,735	531,265
		職員給料支出	44,635,000	44,528,909	106,091
		職員賞与支出	15,198,000	15,196,141	1,859
		非常勤職員給与支出	7,871,000	7,455,544	415,456
		退職給付支出	1,875,000	1,869,000	6,000
		法定福利費支出	10,448,000	10,446,141	1,859
		事業費支出	4,372,000	2,917,957	1,454,043
		保健衛生費支出	3,000	3,000	3,000
		教養娯楽費	164,000	74,046	89,954
		教養娯楽費支出(外部)	141,000	58,046	82,954
		教養娯楽費支出(内部)	23,000	16,000	7,000
		消耗器具備品費支出	61,000	30,240	30,760
		保険料支出	89,000	84,680	4,320
		賃借料支出	1,880,000	1,785,664	94,336
		車輛費支出(事業)	877,000	635,327	241,673
		諸謝金支出	1,283,000	308,000	975,000
		租税公課支出	15,000	15,000	15,000
	事務費支出	19,052,000	13,071,374	5,980,626	
	福利厚生費支出	189,000	159,157	29,843	
	旅費交通費支出	6,000	6,000	6,000	
	事務消耗品費支出	1,225,000	858,473	366,527	
	修繕費支出	136,000	136,000	136,000	
	通信運搬費支出	793,000	704,036	88,964	
	会議費支出	73,000	6,509	66,491	
	広報費支出	450,000	229,566	220,434	
	手数料支出(事務)	15,262,000	10,463,708	4,798,292	
	手数料支出(事務 外部)	11,799,000	8,307,308	3,491,692	
	手数料支出(事務 法人内部)	3,463,000	2,156,400	1,306,600	
	土地・建物賃借料支出	130,000	126,000	4,000	
	租税公課支出	26,000	18,900	7,100	
	渉外費支出	10,000	10,000	10,000	
	研修研究費支出(事務)	457,000	242,870	214,130	
	施設管理負担金支出	295,000	262,155	32,845	
事業活動支出計(2)		103,451,000	95,485,066	7,965,934	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,567,000	15,973,034	△ 6,406,034	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	4,500,000	4,500,000	0
		人件費積立資産取崩収入	4,500,000	4,500,000	0
	その他の活動収入計(7)		4,500,000	4,500,000	0

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	支出			
	拠点区分間繰入金支出	14,067,000	20,473,034	△ 6,406,034
	その他の活動支出計(8)	14,067,000	20,473,034	△ 6,406,034
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,567,000	△ 15,973,034	6,406,034
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)		24,858,372	△ 24,858,372
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	24,858,372	△ 24,858,372

総合福祉センター拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	寄附金収入	50,000	50,000	0
	經常経費寄附金収入	50,000	50,000	0
	受託金収入	97,419,000	97,418,600	400
	市区町村受託金収入	97,419,000	97,418,600	400
	総合福祉センター指定管理受託金収入	95,919,000	95,918,600	400
	介護予防運動事業受託収入	1,500,000	1,500,000	0
	事業収入	5,935,000	5,898,628	36,372
	利用料収入	5,935,000	5,898,628	36,372
	受取利息配当金収入	1,000	205	795
	受取利息配当金収入	1,000	205	795
事業活動収入計(1)	103,405,000	103,367,433	37,567	
事業活動による収支	支出			
	人件費支出	67,677,000	67,433,547	243,453
	職員給料支出	33,450,000	33,379,213	70,787
	職員賞与支出	11,000,000	10,999,029	971
	非常勤職員給与支出	13,490,000	13,323,846	166,154
	退職給付支出	1,070,000	1,068,000	2,000
	法定福利費支出	8,667,000	8,663,459	3,541
	事業費支出	22,344,000	20,213,589	2,130,411
	保健衛生費支出	33,000	21,321	11,679
	教養娯楽費	6,558,000	5,550,646	1,007,354
	教養娯楽費支出(外部)	6,542,000	5,538,446	1,003,554
	教養娯楽費支出(内部)	16,000	12,200	3,800
	水道光熱費支出	11,568,000	11,567,861	139
	消耗器具備品費支出	492,000	300,061	191,939
	保険料支出	453,000	376,009	76,991
	賃借料支出	2,018,000	2,005,740	12,260
	車輛費支出(事業)	1,212,000	391,951	820,049
	雑支出	10,000		10,000
	事務費支出	20,726,000	19,898,970	827,030
	福利厚生費支出	168,000	133,702	34,298
	職員被服費支出	1,000		1,000
	旅費交通費支出	56,000	22,330	33,670
	事務消耗品費支出	1,082,000	979,989	102,011
	印刷製本費支出	38,000	32,460	5,540
	修繕費支出	1,892,000	1,730,799	161,201
	通信運搬費支出	570,000	498,930	71,070
	会議費支出	49,000	4,976	44,024
	広報費支出	188,000	156,800	31,200
	業務委託費支出	7,763,000	7,732,007	30,993
	その他の委託費支出	7,763,000	7,732,007	30,993
	手数料支出(事務)	1,106,000	857,962	248,038
	手数料支出(事務 外部)	1,106,000	857,962	248,038
	土地・建物賃借料支出	425,000	424,640	360
租税公課支出	39,000	11,950	27,050	
保守料支出	7,279,000	7,278,275	725	
渉外費支出	5,000		5,000	
諸会費支出	20,000	20,000	0	
研修研究費支出(事務)	45,000	14,150	30,850	
事業活動支出計(2)	110,747,000	107,546,106	3,200,894	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,342,000	△ 4,178,673	△ 3,163,327	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	135,000	135,000	0
器具及び備品取得支出	135,000	135,000	0	
施設整備等支出計(5)	135,000	135,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 135,000	△ 135,000	0	
その他の活動による収入	収入			
	拠点区分間繰入金収入	7,956,000	5,054,021	2,901,979
その他の活動収入計(7)	7,956,000	5,054,021	2,901,979	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	支出			
	拠点区分間繰入金支出	744,000	740,348	3,652
	その他の活動支出計(8)	744,000	740,348	3,652
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,212,000	4,313,673	2,898,327
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 265,000	0	△ 265,000
	前期末支払資金残高(12)	948,000	0	948,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	683,000	0	683,000

サンホーム滝呂拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	寄附金収入	1,000	10,000	△ 9,000
	経常経費寄附金収入	1,000	10,000	△ 9,000
	受託金収入	38,478,000	38,492,000	△ 14,000
	市区町村受託金収入	38,478,000	38,492,000	△ 14,000
	サンホーム滝呂指定管理受託金収入	36,558,000	36,572,000	△ 14,000
	介護予防運動事業受託収入	1,920,000	1,920,000	0
	事業収入	2,241,000	2,878,304	△ 637,304
	利用料収入	2,241,000	2,878,304	△ 637,304
	受取利息配当金収入		43	△ 43
	受取利息配当金収入		43	△ 43
	事業活動収入計(1)	40,720,000	41,380,347	△ 660,347
事業活動による収支	人件費支出	18,778,000	18,330,327	447,673
	職員給料支出	9,170,000	9,249,678	△ 79,678
	職員賞与支出	3,099,000	3,083,443	15,557
	非常勤職員給与支出	3,851,000	3,342,966	508,034
	退職給付支出	336,000	333,750	2,250
	法定福利費支出	2,322,000	2,320,490	1,510
	事業費支出	12,793,000	11,305,543	1,487,457
	保健衛生費支出	45,000	25,898	19,102
	教養娯楽費	2,869,000	2,492,160	376,840
	教養娯楽費支出(外部)	2,823,000	2,446,160	376,840
	教養娯楽費支出(内部)	46,000	46,000	0
	水道光熱費支出	7,306,000	6,367,901	938,099
	燃料費支出	1,855,000	1,841,059	13,941
	消耗器具備品費支出	302,000	236,152	65,848
	保険料支出	164,000	161,440	2,560
	賃借料支出	252,000	180,933	71,067
	事務費支出	7,011,000	5,737,621	1,273,379
	福利厚生費支出	57,000	37,536	19,464
	職員被服費支出	2,000		2,000
	旅費交通費支出	15,000		15,000
	事務消耗品費支出	489,000	396,533	92,467
	印刷製本費支出	11,000		11,000
	修繕費支出	1,260,000	494,424	765,576
	通信運搬費支出	259,000	245,889	13,111
	会議費支出	4,000		4,000
	広報費支出	75,000	75,000	0
	業務委託費支出	1,117,000	1,116,286	714
	その他の委託費支出	1,117,000	1,116,286	714
	手数料支出(事務)	790,000	545,353	244,647
	手数料支出(事務 外部)	790,000	545,353	244,647
	租税公課支出	193,000	163,050	29,950
	保守料支出	2,707,000	2,634,050	72,950
	諸会費支出	26,000	25,000	1,000
研修研究費支出(事務)	6,000	4,500	1,500	
	事業活動支出計(2)	38,582,000	35,373,491	3,208,509
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,138,000	6,006,856	△ 3,868,856
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	支出			
	拠点区分間繰入金支出	2,138,000	6,006,856	△ 3,868,856
	その他の活動支出計(8)	2,138,000	6,006,856	△ 3,868,856
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,138,000	△ 6,006,856	3,868,856
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)		0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

ふれあいセンター拠点区分拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	受託金収入	35,096,000	35,110,000	△ 14,000	
	市区町村受託金収入	35,096,000	35,110,000	△ 14,000	
	ふれあいセンター姫指定管理受託収入	33,176,000	33,190,000	△ 14,000	
	介護予防運動事業受託収入	1,920,000	1,920,000	0	
	事業収入	2,159,000	2,658,369	△ 499,369	
	利用料収入	2,159,000	2,658,369	△ 499,369	
	受取利息配当金収入	1,000	33	967	
	受取利息配当金収入	1,000	33	967	
	事業活動収入計(1)	37,256,000	37,768,402	△ 512,402	
	事業活動による収支	人件費支出	16,540,000	16,324,476	215,524
職員給料支出		7,814,000	7,629,132	184,868	
職員賞与支出		2,637,000	2,634,507	2,493	
非常勤職員給与支出		3,683,000	3,660,443	22,557	
退職給付支出		403,000	400,500	2,500	
法定福利費支出		2,003,000	1,999,894	3,106	
事業費支出		11,339,000	9,589,621	1,749,379	
保健衛生費支出		9,000	3,694	5,306	
教養娯楽費		2,670,000	2,475,540	194,460	
教養娯楽費支出(外部)		2,667,000	2,475,540	191,460	
教養娯楽費支出(内部)		3,000		3,000	
水道光熱費支出		6,410,000	5,100,594	1,309,406	
燃料費支出		1,309,000	1,308,491	509	
消耗器具備品費支出		414,000	206,752	207,248	
保険料支出		129,000	124,120	4,880	
賃借料支出		373,000	370,430	2,570	
広報費支出		25,000		25,000	
事務費支出		7,493,000	6,557,067	935,933	
福利厚生費支出		59,000	44,316	14,684	
職員被服費支出		1,000		1,000	
旅費交通費支出		15,000	3,600	11,400	
事務消耗品費支出		501,000	476,106	24,894	
修繕費支出		1,119,000	1,089,773	29,227	
通信運搬費支出		399,000	343,162	55,838	
会議費支出		3,000	2,286	714	
広報費支出		75,000	75,000	0	
業務委託費支出		875,000	849,287	25,713	
その他の委託費支出		875,000	849,287	25,713	
手数料支出(事務)		925,000	886,176	38,824	
手数料支出(事務 外部)		925,000	886,176	38,824	
保険料支出		50,000	2,400	47,600	
租税公課支出		556,000	133,650	422,350	
保守料支出		2,625,000	2,604,811	20,189	
諸会費支出		26,000	25,000	1,000	
車両費支出(事務)		212,000		212,000	
研修研究費支出(事務)		52,000	21,500	30,500	
事業活動支出計(2)		35,372,000	32,471,164	2,900,836	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,884,000	5,297,238	△ 3,413,238	
施設整備等による収支		収入			
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
	施設整備等支出計(5)	199,000	183,600	15,400	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 199,000	△ 183,600	△ 15,400		
その他の活動による収支	収入		183,600	△ 183,600	
	拠点区分間繰入金収入		183,600	△ 183,600	
	その他の活動収入計(7)	0	183,600	△ 183,600	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	支出			
	拠点区分間繰入金支出	1,685,000	5,297,238	△ 3,612,238
	その他の活動支出計(8)	1,685,000	5,297,238	△ 3,612,238
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,685,000	△ 5,113,638	3,428,638
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)		0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

かさはら福祉センター拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	25,945,000	25,860,109	84,891
	市区町村受託金収入	25,945,000	25,860,109	84,891
	かさはら福祉指定管理受託金収入	25,945,000	25,860,109	84,891
	受取利息配当金収入		40	△ 40
	受取利息配当金収入		40	△ 40
	事業活動収入計(1)	25,945,000	25,860,149	84,851
	支出			
	人件費支出	4,419,000	4,417,105	1,895
	職員給料支出	2,791,000	2,790,330	670
	職員賞与支出	920,000	919,066	934
	退職給付支出	67,000	66,750	250
	法定福利費支出	641,000	640,959	41
	事業費支出	9,524,000	7,738,407	1,785,593
	水道光熱費支出	6,346,000	5,235,231	1,110,769
	燃料費支出	2,868,000	2,196,508	671,492
	保険料支出	3,000	2,420	580
	賃借料支出	307,000	304,248	2,752
	事務費支出	11,534,000	11,331,085	202,915
	福利厚生費支出	12,000	7,250	4,750
	事務消耗品費支出	300,000	292,260	7,740
修繕費支出	797,000	796,449	551	
通信運搬費支出	681,000	604,645	76,355	
広報費支出	25,000	25,000	0	
業務委託費支出	5,872,000	5,856,340	15,660	
その他の委託費支出	5,872,000	5,856,340	15,660	
手数料支出(事務)	405,000	376,557	28,443	
手数料支出(事務 外部)	405,000	376,557	28,443	
賃借料支出	206,000	205,800	200	
租税公課支出	4,000	3,650	350	
保守料支出	3,214,000	3,146,634	67,366	
諸会費支出	13,000	12,000	1,000	
研修研究費支出(事務)	5,000	4,500	500	
事業活動支出計(2)	25,477,000	23,486,597	1,990,403	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	468,000	2,373,552	△ 1,905,552	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	468,000	2,373,552	△ 1,905,552
その他の活動支出計(8)	468,000	2,373,552	△ 1,905,552	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 468,000	△ 2,373,552	1,905,552	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

川北児童館拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	寄附金収入	3,000	3,000	0	
	經常経費寄附金収入	3,000	3,000	0	
	受託金収入	43,646,000	43,645,000	1,000	
	市区町村受託金収入	43,646,000	43,645,000	1,000	
	児童館指定管理事業受託金収入	43,646,000	43,645,000	1,000	
	事業収入	940,000	967,072	△ 27,072	
	利用料収入	940,000	967,072	△ 27,072	
	受取利息配当金収入	1,000	97	903	
	受取利息配当金収入	1,000	97	903	
	その他の収入	2,000		2,000	
	雑収入	2,000		2,000	
雑収入	2,000		2,000		
事業活動収入計(1)		44,592,000	44,615,169	△ 23,169	
事業活動による収支	支出	人件費支出	33,227,000	32,881,902	345,098
		職員給料支出	12,237,000	12,119,057	117,943
		職員賞与支出	4,056,000	4,054,303	1,697
		非常勤職員給与支出	12,501,000	12,284,821	216,179
		退職給付支出	540,000	534,000	6,000
		法定福利費支出	3,893,000	3,889,721	3,279
		事業費支出	3,328,000	2,913,523	414,477
		保健衛生費支出	15,000	12,634	2,366
		教養娯楽費	1,510,000	1,292,539	217,461
		教養娯楽費支出(外部)	1,508,000	1,291,539	216,461
		教養娯楽費支出(内部)	2,000	1,000	1,000
		水道光熱費支出	1,186,000	1,075,758	110,242
	燃料費支出	105,000	96,371	8,629	
	消耗器具備品費支出	322,000	268,333	53,667	
	保険料支出	156,000	143,168	12,832	
	賃借料支出	28,000	24,720	3,280	
	雑支出	6,000		6,000	
	事務費支出	2,859,000	2,459,478	399,522	
	福利厚生費支出	135,000	118,398	16,602	
	旅費交通費支出	121,000	104,700	16,300	
	事務消耗品費支出	717,000	673,222	43,778	
	修繕費支出	454,000	345,669	108,331	
	通信運搬費支出	495,000	465,629	29,371	
	会議費支出	9,000	3,704	5,296	
	広報費支出	105,000	100,000	5,000	
	業務委託費支出	58,000	10,000	48,000	
	その他の委託費支出	58,000	10,000	48,000	
	手数料支出(事務)	293,000	219,368	73,632	
	手数料支出(事務 外部)	293,000	219,368	73,632	
	租税公課支出	47,000	40,100	6,900	
	保守料支出	353,000	325,188	27,812	
	諸会費支出	52,000	52,000	0	
	研修研究費支出(事務)	20,000	1,500	18,500	
事業活動支出計(2)		39,414,000	38,254,903	1,159,097	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,178,000	6,360,266	△ 1,182,266	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	47,000	34,868	12,132
		その他の活動収入計(7)		47,000	34,868

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	支出			
	拠点区分間繰入金支出	5,225,000	6,395,134	△ 1,170,134
	その他の活動支出計(8)	5,225,000	6,395,134	△ 1,170,134
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,178,000	△ 6,360,266	1,182,266
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)		0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

発達支援拠点区分拠点区分 資金収支計算書
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	寄附金収入	100,000	100,000	0	
	經常経費寄附金収入	100,000	100,000	0	
	受託金収入	97,304,000	97,303,400	600	
	市区町村受託金収入	97,304,000	97,303,400	600	
	発達支援センター事業受託金収入	97,304,000	97,303,400	600	
	事業収入	138,000	77,300	60,700	
	利用料収入	138,000	77,300	60,700	
	児童福祉事業収入	25,000	24,500	500	
	その他の事業収入	25,000	24,500	500	
	補助金事業収入	25,000	24,500	500	
	受取利息配当金収入	1,000	109	891	
受取利息配当金収入	1,000	109	891		
事業活動収入計(1)		97,568,000	97,505,309	62,691	
事業活動による収支	支出	人件費支出	86,393,000	86,077,529	315,471
		職員給料支出	46,672,000	46,358,363	313,637
		職員賞与支出	14,918,000	14,916,587	1,413
		非常勤職員給与支出	11,666,000	11,662,989	3,011
		退職給付支出	2,003,000	2,002,500	500
		法定福利費支出	11,134,000	11,137,090	△ 3,090
		事業費支出	5,727,000	5,074,374	652,626
		保健衛生費支出	10,000	8,551	1,449
		教養娯楽費	2,185,000	1,854,663	330,337
		教養娯楽費支出(外部)	2,166,000	1,836,963	329,037
		教養娯楽費支出(内部)	19,000	17,700	1,300
		水道光熱費支出	1,765,000	1,723,585	41,415
		燃料費支出	80,000	78,311	1,689
		消耗器具備品費支出	679,000	531,731	147,269
		保険料支出	421,000	359,280	61,720
		賃借料支出	119,000	110,448	8,552
		車輛費支出(事業)	466,000	407,805	58,195
		租税公課支出	2,000		2,000
		事務費支出	5,027,000	4,520,130	506,870
		福利厚生費支出	254,000	198,673	55,327
	職員被服費支出	1,000		1,000	
	旅費交通費支出	7,000	6,600	400	
	事務消耗品費支出	1,069,000	1,063,278	5,722	
	印刷製本費支出	19,000	10,000	9,000	
	修繕費支出	409,000	397,916	11,084	
	通信運搬費支出	455,000	448,941	6,059	
	会議費支出	23,000		23,000	
	広報費支出	103,000	50,000	53,000	
	業務委託費支出	1,129,000	1,043,638	85,362	
	その他の委託費支出	1,129,000	1,043,638	85,362	
	手数料支出(事務)	400,000	372,013	27,987	
	手数料支出(事務 外部)	400,000	372,013	27,987	
	保険料支出	89,000	86,180	2,820	
	租税公課支出	35,000	31,800	3,200	
	保守料支出	440,000	438,588	1,412	
	諸会費支出	28,000	26,000	2,000	
	車両費支出(事務)	385,000	199,903	185,097	
	研修研究費支出(事務)	181,000	146,600	34,400	
	事業活動支出計(2)		97,147,000	95,672,033	1,474,967
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		421,000	1,833,276	△ 1,412,276
	施設整備等による収支	収入			
施設整備等収入計(4)					
支出		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,016,000	1,011,312	4,688
		施設整備等支出計(5)		1,016,000	1,011,312
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,016,000	△ 1,011,312	△ 4,688	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	1,578,000	268,536	1,309,464
	その他の活動収入計(7)	1,578,000	268,536	1,309,464
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	983,000	1,090,500	△ 107,500
	その他の活動支出計(8)	983,000	1,090,500	△ 107,500
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	595,000	△ 821,964	1,416,964
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

保育園拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
収入	保育事業収入	107,257,000	107,083,865	173,135
	委託費収入	94,146,000	93,972,900	173,100
	その他の事業収入	13,111,000	13,110,965	35
	補助金事業収入	13,111,000	13,110,965	35
	受取利息配当金収入	1,000	205	795
	受取利息配当金収入	1,000	205	795
	その他の収入	1,511,000	1,399,970	111,030
	利用者等外給食費収入	1,511,000	1,399,970	111,030
	事業活動収入計(1)	108,769,000	108,484,040	284,960
	事業活動による収支	人件費支出	84,799,000	83,837,353
職員給料支出		41,610,000	40,655,245	954,755
職員賞与支出		12,837,000	12,836,885	115
非常勤職員給与支出		19,543,000	19,540,561	2,439
退職給付支出		582,000	578,500	3,500
法定福利費支出		10,227,000	10,226,162	838
事業費支出		7,950,000	7,079,685	870,315
給食費支出		4,600,000	4,294,368	305,632
保健衛生費支出		100,000	90,587	9,413
保育材料費支出		800,000	461,587	338,413
水道光熱費支出		1,900,000	1,751,601	148,399
燃料費支出		250,000	181,933	68,067
消耗器具備品費支出		300,000	299,609	391
事務費支出		2,884,000	2,749,116	134,884
福利厚生費支出		256,000	212,296	43,704
職員被服費支出		20,000	15,714	4,286
旅費交通費支出		35,000	7,200	27,800
事務消耗品費支出		352,000	351,564	436
水道光熱費支出		288,000	275,813	12,187
修繕費支出		457,000	456,429	571
通信運搬費支出		174,000	173,997	3
広報費支出		25,000	25,000	0
手数料支出(事務)		575,000	537,949	37,051
手数料支出(事務 外部)		575,000	537,949	37,051
保険料支出		299,000	298,520	480
租税公課支出		48,000	43,450	4,550
保守料支出		139,000	138,780	220
諸会費支出		115,000	112,200	2,800
車両費支出(事務)		30,000	30,000	0
研修研究費支出(事務)		71,000	70,204	796
その他の支出		1,513,000	1,395,070	117,930
利用者等外給食費支出		1,513,000	1,395,070	117,930
事業活動支出計(2)		97,146,000	95,061,224	2,084,776
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,623,000	13,422,816	△ 1,799,816	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	1,190,000	1,190,000	0
	固定資産取得支出	2,200,000	1,941,852	258,148
車両運搬具取得支出	2,200,000	1,941,852	258,148	
施設整備等支出計(5)	3,390,000	3,131,852	258,148	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,390,000	△ 3,131,852	△ 258,148	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	2,612,000	2,612,000	0
	修繕積立資産取崩収入(保育)	400,000	400,000	0
	備品等購入積立資産取崩収入(保育)	2,212,000	2,212,000	0
	その他の活動収入計(7)	2,612,000	2,612,000	0
	支出			
	積立資産支出	1,200,000	1,200,000	0
	備品等購入積立資産支出(保育)	1,200,000	1,200,000	0
	拠点区分間繰入金支出	9,633,000	12,001,224	△ 2,368,224
	その他の活動による支出	12,000	9,130	2,870
長期前払費用支出	12,000	9,130	2,870	
その他の活動支出計(8)	10,845,000	13,210,354	△ 2,365,354	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,233,000	△ 10,598,354	2,365,354	

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 307,390	307,390
前期末支払資金残高(12)		28,417,865	△ 28,417,865
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	28,110,475	△ 28,110,475

保育園受託拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	保育事業収入	100,581,000	105,600,960	△ 5,019,960	
	その他の事業収入	100,581,000	105,600,960	△ 5,019,960	
	補助金事業収入	15,646,000	17,975,990	△ 2,329,990	
	受託事業収入	84,920,000	87,581,720	△ 2,661,720	
	その他の事業収入	15,000	43,250	△ 28,250	
	受取利息配当金収入	1,000	67	933	
	受取利息配当金収入	1,000	67	933	
	その他の収入	2,048,000	1,973,229	74,771	
	受入研修費収入	9,000		9,000	
	利用者等外給食費収入	1,799,000	1,798,060	940	
	雑収入	240,000	175,169	64,831	
	雑収入	240,000	175,169	64,831	
	事業活動収入計(1)		102,630,000	107,574,256	△ 4,944,256
	事業活動による収支	支出	人件費支出	91,770,000	90,523,483
職員給料支出			53,657,000	53,403,614	253,386
職員賞与支出			17,286,000	17,284,890	1,110
非常勤職員給与支出			8,574,000	7,674,515	899,485
退職給付支出			802,000	801,000	1,000
法定福利費支出			11,451,000	11,359,464	91,536
事業費支出			13,420,000	11,604,410	1,815,590
給食費支出			6,709,000	6,263,208	445,792
保健衛生費支出			200,000	100,931	99,069
教養娯楽費			50,000	32,212	17,788
教養娯楽費支出(外部)			50,000	32,212	17,788
保育材料費支出			850,000	514,150	335,850
水道光熱費支出			4,200,000	3,565,463	634,537
燃料費支出			80,000	70,937	9,063
消耗器具備品費支出			1,160,000	958,603	201,397
雑支出			171,000	98,906	72,094
事務費支出			3,407,000	2,834,187	572,813
福利厚生費支出			237,000	192,345	44,655
職員被服費支出			105,000	79,920	25,080
旅費交通費支出			36,000	34,910	1,090
事務消耗品費支出		328,000	298,866	29,134	
水道光熱費支出		710,000	487,175	222,825	
燃料費支出		30,000	9,277	20,723	
修繕費支出		300,000	278,815	21,185	
通信運搬費支出		240,000	205,659	34,341	
会議費支出		11,000	10,164	836	
広報費支出		25,000	25,000	0	
手数料支出(事務)		650,000	533,171	116,829	
手数料支出(事務 外部)		650,000	533,171	116,829	
保険料支出		112,000	109,835	2,165	
土地・建物賃借料支出		50,000	50,000	0	
租税公課支出		56,000	55,250	750	
保守料支出		361,000	335,340	25,660	
諸会費支出		132,000	120,100	11,900	
研修研究費支出(事務)		9,000	8,360	640	
雑支出		15,000		15,000	
雑支出		15,000		15,000	
その他の支出		1,799,000	1,798,060	940	
利用者等外給食費支出		1,799,000	1,798,060	940	
事業活動支出計(2)		110,396,000	106,760,140	3,635,860	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 7,766,000	814,116	△ 8,580,116	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	84,000	70,000	14,000
		器具及び備品取得支出	84,000	70,000	14,000
施設整備等支出計(5)		84,000	70,000	14,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 84,000	△ 70,000	△ 14,000	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	9,153,000	8,662,010	490,990
	その他の活動収入計(7)	9,153,000	8,662,010	490,990
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	1,303,000	1,166,700	136,300
	その他の活動支出計(8)	1,303,000	1,166,700	136,300
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,850,000	7,495,310	354,690
	予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	8,239,426	△ 8,239,426
前期末支払資金残高(12)			0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	8,239,426	△ 8,239,426

自立支援拠点区分拠点区分 資金収支計算書
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	寄附金収入	237,000	234,573	2,427
	経常経費寄附金収入	237,000	234,573	2,427
	就労支援事業収入	11,150,000	11,146,307	3,693
	自主事業収入	1,941,000	1,938,606	2,394
	自主事業収入(内部)	246,000	246,100	△ 100
	受託事業収入	9,209,000	9,207,701	1,299
	受託事業収入(内部)	1,244,000	1,243,940	60
	障害福祉サービス等事業収入	131,840,000	131,837,016	2,984
	自立支援給付費収入	129,804,000	129,803,471	529
	介護給付費収入	66,991,000	66,990,645	355
	訓練等給付費収入	50,400,000	50,400,006	△ 6
	サービス利用計画作成費収入	12,413,000	12,412,820	180
	利用者負担金収入	110,000	109,395	605
	特定費用収入	1,021,000	1,020,000	1,000
	その他の事業収入	905,000	904,150	850
	補助金事業収入	60,000	60,000	0
	その他の事業収入	845,000	844,150	850
	その他の収入	10,000	9,180	820
	雑収入	10,000	9,180	820
	雑収入	10,000	9,180	820
事業活動収入計(1)	143,237,000	143,227,076	9,924	
事業活動による収支	人件費支出	131,494,000	124,291,559	7,202,441
	職員給料支出	65,910,000	61,257,651	4,652,349
	職員賞与支出	19,510,000	19,113,216	396,784
	非常勤職員給与支出	27,553,000	25,768,451	1,784,549
	退職給付支出	1,384,000	1,379,500	4,500
	法定福利費支出	17,137,000	16,772,741	364,259
	事業費支出	13,510,000	11,433,525	2,076,475
	介護用品費支出	70,000	44,143	25,857
	保健衛生費支出	153,000	107,842	45,158
	教養娯楽費	1,917,000	1,500,202	416,798
	教養娯楽費支出(外部)	1,906,000	1,489,602	416,398
	教養娯楽費支出(内部)	11,000	10,600	400
	日用品費支出	20,000	5,273	14,727
	水道光熱費支出	3,828,000	3,640,845	187,155
	燃料費支出	5,000		5,000
	消耗器具備品費支出	1,828,000	1,402,321	425,679
	保険料支出	1,565,000	1,385,237	179,763
	賃借料支出	230,000	215,812	14,188
	車輛費支出(事業)	3,150,000	2,577,469	572,531
	土地・建物賃借料支出	376,000	376,000	0
	租税公課支出	329,000	171,340	157,660
	雑支出	39,000	7,041	31,959
	事務費支出	7,193,000	5,011,871	2,181,129
	福利厚生費支出	629,000	386,846	242,154
	職員被服費支出	37,000		37,000
	旅費交通費支出	32,000	9,040	22,960
	事務消耗品費支出	758,000	488,974	269,026
	水道光熱費支出	60,000		60,000
	燃料費支出	11,000	5,036	5,964
	修繕費支出	740,000	774,635	△ 34,635
	通信運搬費支出	731,000	581,244	149,756
	会議費支出	14,000	6,842	7,158
	広報費支出	135,000	106,903	28,097
	業務委託費支出	936,000	735,948	200,052
	その他の委託費支出	936,000	735,948	200,052
	手数料支出(事務)	1,916,000	1,369,877	546,123
	手数料支出(事務 外部)	1,916,000	1,369,877	546,123
	保険料支出	23,000	10,000	13,000
	賃借料支出	40,000	22,874	17,126
	土地・建物賃借料支出	360,000		360,000
租税公課支出	30,000	1,750	28,250	
保守料支出	387,000	356,184	30,816	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	支出	渉外費支出	20,000	1,218	18,782
		諸会費支出	117,000	114,500	2,500
		研修研究費支出(事務)	166,000	40,000	126,000
		雑支出	51,000		51,000
		雑支出	51,000		51,000
		就労支援事業支出	11,800,000	11,368,916	431,084
		就労支援事業販売原価支出	7,511,000	7,081,354	429,646
		就労支援事業製造原価支出	7,511,000	7,081,354	429,646
		就労支援事業販管費支出	4,289,000	4,287,562	1,438
		その他の支出	10,000		10,000
		雑支出	10,000		10,000
雑支出	10,000		10,000		
事業活動支出計(2)		164,007,000	152,105,871	11,901,129	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 20,770,000	△ 8,878,795	△ 11,891,205	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	3,000,000	1,481,750	1,518,250
		施設整備等補助金収入	3,000,000	1,481,750	1,518,250
		固定資産売却収入	450,000	450,000	0
		車輛運搬具売却収入	450,000	450,000	0
	施設整備等収入計(4)		3,450,000	1,931,750	1,518,250
	支出	固定資産取得支出	13,372,000	11,772,992	1,599,008
		建物附属設備取得支出	1,799,000	1,199,756	599,244
		構築物取得支出	150,000	0	150,000
		車輛運搬具取得支出	4,517,000	4,183,252	333,748
		器具及び備品取得支出	6,906,000	6,389,984	516,016
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,792,000	1,748,832	43,168
施設整備等支出計(5)		15,164,000	13,521,824	1,642,176	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 11,714,000	△ 11,590,074	△ 123,926	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	29,055,000	29,054,612	388
		人件費積立資産取崩収入	25,389,000	25,388,826	174
		修繕積立資産取崩収入	2,736,000	2,735,926	74
		備品等購入積立資産取崩収入	930,000	929,860	140
		拠点区分間繰入金収入	32,062,000	22,195,236	9,866,764
	その他の活動収入計(7)		61,117,000	51,249,848	9,867,152
	支出	拠点区分間繰入金支出	28,613,000	30,610,503	△ 1,997,503
		その他の活動による支出	20,000	18,630	1,370
		長期前払費用支出	20,000	18,630	1,370
		その他の活動支出計(8)		28,633,000	30,629,133
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		32,484,000	20,620,715	11,863,285
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	151,846	△ 151,846	
前期末支払資金残高(12)			37,712,081	△ 37,712,081	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	37,863,927	△ 37,863,927	

施設拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	事業費支出	534,000	517,344	16,656
	水道光熱費支出	424,000	416,712	7,288
	燃料費支出	3,000		3,000
	保険料支出	30,000	25,680	4,320
	賃借料支出	77,000	74,952	2,048
	事務費支出	4,246,000	4,108,277	137,723
	事務消耗品費支出	766,000	713,533	52,467
	燃料費支出	3,000	3,000	0
	修繕費支出	47,000	7,560	39,440
	通信運搬費支出	640,000	603,827	36,173
	手数料支出(事務)	361,000	351,857	9,143
	手数料支出(事務 外部)	361,000	351,857	9,143
土地・建物賃借料支出	2,400,000	2,400,000	0	
諸会費支出	24,000	24,000	0	
研修研究費支出(事務)	5,000	4,500	500	
事業活動支出計(2)	4,780,000	4,625,621	154,379	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,780,000	△ 4,625,621	△ 154,379	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出	462,000	461,939	61
	器具及び備品取得支出	462,000	461,939	61
	施設整備等支出計(5)	462,000	461,939	61
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 462,000	△ 461,939	△ 61	
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	5,242,000	5,087,560	154,440
	その他の活動収入計(7)	5,242,000	5,087,560	154,440
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,242,000	5,087,560	154,440	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

退職共済拠点区分拠点区分 資金収支計算書
 (自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)	0		0
	支出			
	人件費支出 退職給付支出	10,812,000 10,812,000	10,811,167 10,811,167	833 833
	事業活動支出計(2)	10,812,000	10,811,167	833
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 10,812,000	△ 10,811,167	△ 833
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	5,719,000	5,718,513	487
	退職給付引当資産取崩収入	5,719,000	5,718,513	487
	拠点区分間繰入金収入	10,781,000	10,845,200	△ 64,200
	その他の活動による収入	5,158,000	5,092,654	65,346
	退職共済預け金返還金収入	65,000	0	65,000
	その他の特別収入	5,093,000	5,092,654	346
	その他の活動収入計(7)	21,658,000	21,656,367	1,633
	支出			
	積立資産支出	10,846,000	10,845,200	800
退職給付引当資産支出	10,846,000	10,845,200	800	
その他の活動支出計(8)	10,846,000	10,845,200	800	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		10,812,000	10,811,167	833
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

平成29年度

拠点区分事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日

(至)平成30年 3月31日

〒507-0041

多治見市太平町2丁目39番地の1

社会福祉法人 多治見市社会福祉協議会
(法人番号：7200005008193)

理事 今枝 寛彦

法人運営拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	会費収益	12,492,884	12,873,617	△ 380,733	
	一般会費収益	9,113,884	9,237,265	△ 123,381	
	特別会費収益	1,599,000	1,643,000	△ 44,000	
	賛助会費収益	1,780,000	1,993,352	△ 213,352	
	寄附金収益	996,544	1,058,801	△ 62,257	
	経常経費寄附金収益	996,544	1,058,801	△ 62,257	
	経常経費補助金収益	6,122,928	6,522,130	△ 399,202	
	都道府県社協補助金収益	1,478,000	2,478,000	△ 1,000,000	
	支えあいの場づくり支援補助金収益		1,000,000	△ 1,000,000	
	相談体制支援事務費補助金収益	1,478,000	1,478,000	0	
	その他の補助金収益	500,000		500,000	
	その他の助成金収益	500,000		500,000	
	共同募金配分金収益	4,144,928	4,044,130	100,798	
	一般配分金収益	3,136,473	3,134,000	2,473	
	メニュー事業配分金収益	400,000	200,000	200,000	
	歳末配分金収益	608,455	710,130	△ 101,675	
	受託金収益	28,555,600	27,373,600	1,182,000	
	市区町村受託金収益	23,484,600	23,484,600	0	
	生活自立支援センター事業受託金収益	23,484,600	23,484,600	0	
	都道府県社協受託金収益	5,071,000	3,889,000	1,182,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	714,000	708,000	6,000	
	日常生活自立支援事業受託金収益	4,357,000	3,181,000	1,176,000	
	事業収益	517,250	732,950	△ 215,700	
	利用料収益	517,250	732,950	△ 215,700	
	福祉推進事業収益	21,296,248	19,288,000	2,008,248	
	本部補助事業収益	14,584,000	14,260,000	324,000	
	補助事業収益	3,822,248	2,138,000	1,684,248	
	受託事業収益	2,890,000	2,890,000	0	
	サービス活動収益計(1)	69,981,454	67,849,098	2,132,356	
	サービス活動増減の部	人件費	85,115,577	80,947,312	4,168,265
		役員報酬	1,240,000	999,000	241,000
		職員給料	47,558,445	44,616,302	2,942,143
		職員賞与	10,019,146	8,964,834	1,054,312
賞与引当金繰入		4,670,007	4,806,685	△ 136,678	
非常勤職員給与		9,146,453	9,644,171	△ 497,718	
退職給付費用		1,602,000	1,609,200	△ 7,200	
法定福利費		10,879,526	10,307,120	572,406	
事業費		28,182,336	26,431,557	1,750,779	
教養娯楽費		2,582,008	3,028,374	△ 446,366	
教養娯楽費(外部)		2,441,408	2,876,974	△ 435,566	
教養娯楽費(内部)		140,600	151,400	△ 10,800	
水道光熱費		126,973	130,572	△ 3,599	
消耗器具備品費		1,698,635	1,221,621	477,014	
保険料		846,875	565,107	281,768	
賃借料		1,497,194	1,387,418	109,776	
車輛費		234,764	247,687	△ 12,923	
返還金			295,691	△ 295,691	
諸謝金		799,400	724,800	74,600	
土地・建物賃借料		104,000		104,000	
助成金支出		20,264,397	18,799,387	1,465,010	
雑費		28,090	30,900	△ 2,810	
事務費		14,310,368	15,260,362	△ 949,994	
福利厚生費		297,988	290,428	7,560	
旅費交通費		20,820	29,180	△ 8,360	
事務消耗品費		1,316,178	1,500,543	△ 184,365	
印刷製本費		140,391	104,820	35,571	
修繕費		87,481	33,620	53,861	
通信運搬費		1,106,906	1,106,308	598	
会議費		158,128	142,594	15,534	
広報費		3,609,999	3,382,574	227,425	
業務委託費		1,242,168	1,687,889	△ 445,721	
その他の委託費		1,242,168	1,687,889	△ 445,721	
手数料(事務)	2,687,942	2,860,935	△ 172,993		
手数料(事務 外部)	2,687,942	2,855,935	△ 167,993		
手数料(事務 法人内部)		5,000	△ 5,000		
保険料	108,660	336,870	△ 228,210		
土地・建物賃借料	320,760	320,760	0		
租税公課	1,088,900	1,505,840	△ 416,940		
保守料	521,360	581,393	△ 60,033		
渉外費	95,644	53,000	42,644		

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	諸会費	767,500	759,080	8,420
	車両費(事務)	170,611	136,182	34,429
	研修研究費(事務)	297,670	428,346	△130,676
	施設管理負担金支出	271,262		271,262
	減価償却費	1,435,872	1,462,281	△26,409
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△365,719	△651,185	285,466
	徴収不能額	37,000	78,250	△41,250
	徴収不能引当金繰入	36,000		36,000
	サービス活動費用計(2)	128,751,434	123,528,577	5,222,857
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△58,769,980	△55,679,479	△3,090,501
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,329,473	3,462,189	△2,132,716
	受取利息配当金収益	557,355	1,462,996	△905,641
	社会福祉事業基金利息配当収益	300,383	1,066,506	△766,123
	財政調整基金利息配当収益	471,735	932,687	△460,952
	その他のサービス活動外収益	2,009,539	2,443,647	△434,108
	受入研修費収益	582,800	503,840	78,960
	雑収益	1,426,739	1,939,807	△513,068
	雑収益	1,426,739	1,939,807	△513,068
	サービス活動外収益計(4)	3,339,012	5,905,836	△2,566,824
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,339,012	5,905,836	△2,566,824	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△55,430,968	△49,773,643	△5,657,325	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		151,000	△151,000
	施設整備等補助金収益		151,000	△151,000
	拠点区分間繰入金収益	420,121,529	38,424,090	381,697,439
	拠点区分間固定資産移管収益		32,299,000	△32,299,000
	特別収益計(8)	420,121,529	70,874,090	349,247,439
	費用			
	固定資産売却損・処分損		20	△20
	車両運搬具売却損・処分損		2	△2
	器具及び備品売却損・処分損		18	△18
国庫補助金等特別積立金積立額		151,000	△151,000	
拠点区分間繰入金費用	41,234,015	2,449,601	38,784,414	
拠点区分間固定資産移管費用	200,000	1,924,086	△1,724,086	
その他の特別損失	26,040		26,040	
その他の特別損失	26,040		26,040	
特別費用計(9)	41,460,055	4,524,707	36,935,348	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	378,661,474	66,349,383	312,312,091	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	323,230,506	16,575,740	306,654,766	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	13,273,327	△5,973,010	19,246,337
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	336,503,833	10,602,730	325,901,103
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	36,713,723	4,573,000	32,140,723
	人件費積立金取崩額	29,490,000	0	29,490,000
	修繕積立金取崩額	823,000		823,000
	備品等購入積立金取崩額	3,400,723	4,573,000	△1,172,277
	その他の基金積立金取崩額	3,000,000		3,000,000
	その他の積立金積立額(17)	364,159,340	1,902,403	362,256,937
人件費積立金積立額	174,162,692		174,162,692	
修繕積立金積立額	40,936,508		40,936,508	
備品等購入積立金積立額	148,565,723		148,565,723	
社会福祉事業基金積立金積立額	805,006	969,716	△164,710	
財政調整基金積立金積立額	△310,589	932,687	△1,243,276	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	9,058,216	13,273,327	△4,215,111	

居宅介護支援拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益		3,920	△ 3,920
	経常経費寄附金収益		3,920	△ 3,920
	経常経費補助金収益	24,000	24,000	0
	介護保険事業収益	85,156,060	84,124,434	1,031,626
	居宅介護支援介護料収益	81,653,960	80,642,670	1,011,290
	その他の事業収益	3,502,100	3,481,764	20,336
	受託事業収益	3,502,100	3,481,764	20,336
サービス活動収益計(1)		85,180,060	84,152,354	1,027,706
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	69,857,728	70,771,828	△ 914,100
	職員給料	42,898,706	44,633,917	△ 1,735,211
	職員賞与	10,004,161	10,090,927	△ 86,766
	賞与引当金繰入	3,450,086	4,308,895	△ 858,809
	非常勤職員給与	2,463,222	652,700	1,810,522
	退職給付費用	1,735,500	1,877,400	△ 141,900
	法定福利費	9,306,053	9,207,989	98,064
	事業費	1,610,851	2,665,790	△ 1,054,939
	保健衛生費	1,249	1,956	△ 707
	消耗器具備品費		774,153	△ 774,153
	保険料	402,070	582,640	△ 180,570
	賃借料	168,480	168,480	0
	車輛費	1,014,852	1,084,661	△ 69,809
	租税公課	24,200	53,900	△ 29,700
	事務費	2,203,979	2,036,820	167,159
	福利厚生費	133,660	133,505	155
	事務消耗品費	407,788	303,268	104,520
	燃料費	2,897	3,164	△ 267
	修繕費		19,440	△ 19,440
	通信運搬費	69,491	81,419	△ 11,928
	広報費	50,000		50,000
	手数料(事務)	333,556	328,062	5,494
	手数料(事務 外部)	333,556	328,062	5,494
	土地・建物賃借料	561,600	561,600	0
	租税公課	130,300	143,080	△ 12,780
	渉外費	33,978	40,528	△ 6,550
	諸会費	34,000	34,000	0
	研修研究費(事務)	335,040	174,253	160,787
	施設管理負担金支出	111,669	213,701	△ 102,032
	雑費		800	△ 800
	雑費		800	△ 800
	減価償却費	1,764,049	1,565,940	198,109
サービス活動費用計(2)		75,436,607	77,040,378	△ 1,603,771
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		9,743,453	7,111,976	2,631,477
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		9,743,453	7,111,976	2,631,477
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	1,735,037		1,735,037
	特別収益計(8)	1,735,037		1,735,037
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
車輛運搬具売却損・処分損		1	△ 1	
拠点区分間繰入金費用	65,420,198	4,984,516	60,435,682	
特別費用計(9)		65,420,198	4,984,517	60,435,681
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 63,685,161	△ 4,984,517	△ 58,700,644
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 53,941,708	2,127,459	△ 56,069,167
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	13,835,315	11,688,416	2,146,899
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 40,106,393	13,815,875	△ 53,922,268
	基金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	56,253,200	19,440	56,233,760
	人件費積立金取崩額	28,775,000	0	28,775,000
	修繕積立金取崩額	4,966,200	19,440	4,946,760
備品等購入積立金取崩額	22,512,000	0	22,512,000	
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		16,146,807	13,835,315	2,311,492

通所介護拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	24,000		24,000
	経常経費寄附金収益	24,000		24,000
	事業収益		53,160	△ 53,160
	利用料収益		53,160	△ 53,160
	介護保険事業収益	265,125,141	272,452,291	△ 7,327,150
	居宅介護料収益	226,872,873	251,068,304	△ 24,195,431
	(介護報酬収益)	201,788,977	222,564,068	△ 20,775,091
	介護報酬収益	201,788,977	205,785,304	△ 3,996,327
	介護予防報酬収益	0	16,778,764	△ 16,778,764
	(利用者負担金収益)	25,083,896	28,504,236	△ 3,420,340
	介護負担金収益(公費)	325,701	265,976	59,725
	介護負担金収益(一般)	24,758,195	26,230,450	△ 1,472,255
	介護予防負担金収益(公費)	0	41,393	△ 41,393
	介護予防負担金収益(一般)	0	1,966,417	△ 1,966,417
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	17,531,176		17,531,176
	事業費収益	15,662,183		15,662,183
	事業負担金収益(公費)(総合事業)	20,472		20,472
	事業負担金収益(一般)(総合事業)	1,848,521		1,848,521
	利用者等利用料収益	20,658,900	21,332,600	△ 673,700
	食費収益(一般)	20,242,700	21,318,400	△ 1,075,700
その他の利用料収益	416,200	14,200	402,000	
その他の事業収益	62,192	51,387	10,805	
補助金事業収益	62,192	51,387	10,805	
サービス活動収益計(1)	265,149,141	272,505,451	△ 7,356,310	
サービス活動増減の部 費用	人件費	200,609,221	198,880,950	1,728,271
	職員給料	61,272,637	55,813,525	5,459,112
	職員賞与	12,708,765	11,424,521	1,284,244
	賞与引当金繰入	5,316,555	6,124,226	△ 807,671
	非常勤職員給与	96,604,083	101,739,040	△ 5,134,957
	退職給付費用	1,513,000	1,475,100	37,900
	法定福利費	23,194,181	22,304,538	889,643
	事業費	29,338,112	28,087,659	1,250,453
	給食費	12,484,821	12,036,492	448,329
	介護用品費	172,389	170,399	1,990
	保健衛生費	388,442	364,730	23,712
	医療費		4,450	△ 4,450
	教養娯楽費	2,457,900	2,178,511	279,389
	教養娯楽費(外部)	2,457,900	2,178,511	279,389
	水道光熱費	1,803,476	2,206,562	△ 403,086
	燃料費	48,742	13,839	34,903
	消耗器具備品費	2,883,600	2,672,016	211,584
	保険料	1,727,902	1,962,482	△ 234,580
	賃借料	567,598	770,024	△ 202,426
	車輛費	6,450,802	5,408,954	1,041,848
	租税公課	352,440	299,200	53,240
	事務費	37,147,941	37,617,527	△ 469,586
	福利厚生費	852,832	929,495	△ 76,663
	職員被服費	36,720	45,900	△ 9,180
	旅費交通費	4,480		4,480
	事務消耗品費	927,245	641,565	285,680
	印刷製本費	58,320		58,320
	修繕費	519,281	372,314	146,967
	通信運搬費	284,283	279,656	4,627
	広報費	205,224	205,200	24
	業務委託費		691,728	△ 691,728
	その他の委託費		691,728	△ 691,728
	手数料(事務)	2,105,620	2,608,818	△ 503,198
	手数料(事務 外部)	861,680	1,000,388	△ 138,708
	手数料(事務 法人内部)	1,243,940	1,608,430	△ 364,490
	土地・建物賃借料	19,555,410	19,559,505	△ 4,095
	租税公課	2,800	5,890	△ 3,090
	保守料	475,524	1,062,972	△ 587,448
	渉外費	9,774	13,843	△ 4,069
	研修研究費(事務)	264,740	337,500	△ 72,760
	施設管理負担金支出	11,843,291	10,861,219	982,072
	雑費	2,397	1,922	475
	雑費	2,397	1,922	475
	利用者負担軽減額	129,569	150,541	△ 20,972
	減価償却費	9,884,900	9,541,165	343,735
	サービス活動費用計(2)	277,109,743	274,277,842	2,831,901
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 11,960,602	△ 1,772,391	△ 10,188,211

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	80,272	28,942	51,330
		利用者等外給食収益	15,500	17,992	△ 2,492
		雑収益	64,772	10,950	53,822
		サービス活動外収益計(4)	80,272	28,942	51,330
	費用	その他のサービス活動外費用	17,900	17,992	△ 92
		利用者等外給食費	17,900	17,992	△ 92
サービス活動外費用計(5)		17,900	17,992	△ 92	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	62,372	10,950	51,422	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 11,898,230	△ 1,761,441	△ 10,136,789	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	10,332,926		10,332,926
		拠点区分間固定資産移管収益		2	△ 2
		特別収益計(8)	10,332,926	2	10,332,924
	費用	固定資産売却損・処分損	3	1	2
		車両運搬具売却損・処分損	1	1	0
		器具及び備品売却損・処分損	2		2
		拠点区分間繰入金費用	206,437,877	1,670,115	204,767,762
		拠点区分間固定資産移管費用	2	1	1
		特別費用計(9)	206,437,882	1,670,117	204,767,765
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 196,104,956	△ 1,670,115	△ 194,434,841
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 208,003,186	△ 3,431,556	△ 204,571,630	
繰越活動	前期繰越活動増減差額(12)	59,508,095	48,092,304	11,415,791	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 148,495,091	44,660,748	△ 193,155,839	
増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)	205,166,057	14,847,347	190,318,710	
	人件費積立金取崩額	78,829,000	0	78,829,000	
	修繕積立金取崩額	34,632,334	188,070	34,444,264	
	備品等購入積立金取崩額	91,704,723	14,659,277	77,045,446	
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	56,670,966	59,508,095	△ 2,837,129	

訪問介護拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	84,566,386	84,904,987	△ 338,601
	居宅介護料収益	69,594,404	83,441,835	△ 13,847,431
	(介護報酬収益)	62,432,278	74,986,086	△ 12,553,808
	介護報酬収益	62,432,278	61,306,361	1,125,917
	介護予防報酬収益	0	13,679,725	△ 13,679,725
	(利用者負担金収益)	7,162,126	8,455,749	△ 1,293,623
	介護負担金収益(公費)	810,802	837,766	△ 26,964
	介護負担金収益(一般)	6,351,324	6,081,688	269,636
	介護予防負担金収益(公費)	0	75,598	△ 75,598
	介護予防負担金収益(一般)	0	1,460,697	△ 1,460,697
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	13,979,436	13,979,436	0
	事業費収益	12,481,992	12,481,992	0
	事業負担金収益(公費)(総合事業)	60,056	60,056	0
	事業負担金収益(一般)(総合事業)	1,437,388	1,437,388	0
	利用者等利用料収益	184,321	61,014	123,307
	その他の利用料収益	184,321	61,014	123,307
	その他の事業収益	808,225	1,402,138	△ 593,913
	補助金事業収益	338,225	630,138	△ 291,913
	受託事業収益	470,000	772,000	△ 302,000
	障害福祉サービス等事業収益	14,154,644	13,942,279	212,365
	自立支援給付費収益	14,052,209	13,777,240	274,969
介護給付費収益	14,052,209	13,777,240	274,969	
利用者負担金収益	92,685	165,039	△ 72,354	
その他の事業収益	9,750	9,750	0	
受託事業収益	9,750	9,750	0	
サービス活動収益計(1)	98,721,030	98,847,266	△ 126,236	
サービス活動増減の部	人件費	88,572,772	88,846,929	△ 274,157
	職員給料	28,655,940	30,613,514	△ 1,957,574
	職員賞与	5,630,661	4,924,648	706,013
	賞与引当金繰入	3,498,873	2,885,272	613,601
	非常勤職員給与	42,655,374	42,104,990	550,384
	退職給付費用	890,000	849,300	40,700
	法定福利費	7,241,924	7,469,205	△ 227,281
	事業費	1,255,926	2,052,381	△ 796,455
	介護用品費		13,608	△ 13,608
	保健衛生費		10,686	△ 10,686
	消耗器具備品費	235,539	203,137	32,402
	保険料	256,730	603,430	△ 346,700
	車両費	754,357	1,149,020	△ 394,663
	租税公課	9,300	72,500	△ 63,200
	事務費	3,400,666	3,767,484	△ 366,818
	福利厚生費	980,814	1,005,885	△ 25,071
	事務消耗品費	388,370	740,945	△ 352,575
	印刷製本費		175,500	△ 175,500
	修繕費	11,000	2,808	8,192
	通信運搬費	97,995	90,069	7,926
	広報費	122,262		122,262
	手数料(事務)	465,410	463,228	2,182
	手数料(事務 外部)	465,410	463,228	2,182
	賃借料	6,250	6,250	0
	土地・建物賃借料	499,000	513,650	△ 14,650
	租税公課	48,450	77,430	△ 28,980
	渉外費	5,833	5,518	315
研修研究費(事務)	548,847	439,426	109,421	
施設管理負担金支出	213,110	220,820	△ 7,710	
雑費	13,325	32,205	△ 18,880	
雑費	13,325	32,205	△ 18,880	
利用者負担軽減額	92,136	75,288	16,848	
減価償却費	566,400	566,400	0	
サービス活動費用計(2)	93,887,900	95,308,482	△ 1,420,582	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,833,130	3,538,784	1,294,346	
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	148,000	148,000	0
	受入研修費収益	148,000	148,000	0
	サービス活動外収益計(4)	148,000	148,000	0
	その他のサービス活動外費用		46,202	△ 46,202
	雑損失		46,202	△ 46,202
雑損失		46,202	△ 46,202	
サービス活動外費用計(5)		46,202	△ 46,202	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	148,000	△ 46,202	194,202	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,981,130	3,492,582	1,488,548	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	85,273,344	629,900	84,643,444
	特別費用計(9)	85,273,344	629,900	84,643,444
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 85,273,344	△ 629,900	△ 84,643,444
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 80,292,214	2,862,682	△ 83,154,896
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	15,763,742	9,098,252	6,665,490
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 64,528,472	11,960,934	△ 76,489,406
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	79,648,914	3,802,808	75,846,106
	人件費積立金取崩額	27,300,000	3,800,000	23,500,000
	修繕積立金取崩額	8,637,914	2,808	8,635,106
	備品等購入積立金取崩額	43,711,000	0	43,711,000
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	15,120,442	15,763,742	△ 643,300

包括支援拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	76,993,400	76,728,700	264,700
	市区町村受託金収益	76,993,400	76,728,700	264,700
	地域包括支援センター受託金収益	76,993,400	76,728,700	264,700
	介護保険事業収益	34,164,700	33,299,200	865,500
	居宅介護支援介護料収益	15,108,400	33,299,200	△ 18,190,800
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	19,056,300		19,056,300
	事業費収益	19,056,300		19,056,300
	福祉推進事業収益	300,000	400,000	△ 100,000
	受託事業収益	300,000	400,000	△ 100,000
	サービス活動収益計(1)	111,458,100	110,427,900	1,030,200
費用	人件費	79,295,786	79,737,968	△ 442,182
	職員給料	44,528,909	45,245,017	△ 716,108
	職員賞与	10,014,297	10,851,582	△ 837,285
	賞与引当金繰入	4,981,895	5,181,844	△ 199,949
	非常勤職員給与	7,455,544	6,408,699	1,046,845
	退職給付費用	1,869,000	1,877,400	△ 8,400
	法定福利費	10,446,141	10,173,426	272,715
	事業費	2,917,957	3,146,960	△ 229,003
	教養娯楽費	74,046	56,927	17,119
	教養娯楽費(外部)	58,046	39,527	18,519
	教養娯楽費(内部)	16,000	17,400	△ 1,400
	消耗器具備品費	30,240	128,060	△ 97,820
	保険料	84,680	123,630	△ 38,950
	賃借料	1,785,664	1,799,564	△ 13,900
	車輛費	635,327	615,479	19,848
	諸謝金	308,000	414,000	△ 106,000
	租税公課		9,300	△ 9,300
	事務費	13,071,374	14,387,112	△ 1,315,738
	福利厚生費	159,157	156,781	2,376
	事務消耗品費	858,473	831,880	26,593
	通信運搬費	704,036	676,298	27,738
	会議費	6,509	7,560	△ 1,051
	広報費	229,566	344,746	△ 115,180
	手数料(事務)	10,463,708	11,805,476	△ 1,341,768
	手数料(事務 外部)	8,307,308	9,623,786	△ 1,316,478
	手数料(事務 法人内部)	2,156,400	2,181,690	△ 25,290
	土地・建物賃借料	126,000	126,000	0
	租税公課	18,900	4,200	14,700
	研修研究費(事務)	242,870	166,500	76,370
	施設管理負担金支出	262,155	267,671	△ 5,516
	サービス活動費用計(2)	95,285,117	97,272,040	△ 1,986,923
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,172,983	13,155,860	3,017,123
	収益	サービス活動外収益計(4)		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		16,172,983	13,155,860	3,017,123
特別増減の部	特別収益計(8)		0	0
	拠点区分間繰入金費用	20,473,034	13,016,730	7,456,304
	特別費用計(9)	20,473,034	13,016,730	7,456,304
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 20,473,034	△ 13,016,730	△ 7,456,304
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 4,300,051	139,130	△ 4,439,181	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	19,676,530	19,537,400	139,130
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,376,479	19,676,530	△ 4,300,051
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	4,500,000	0	4,500,000
増減差額の部	人件費積立金取崩額	4,500,000	0	4,500,000
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	19,876,479	19,676,530	199,949	

総合福祉センター拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	50,000	249,904	△ 199,904
	経常経費寄附金収益	50,000	249,904	△ 199,904
	受託金収益	97,418,600	98,330,600	△ 912,000
	市区町村受託金収益	97,418,600	98,330,600	△ 912,000
	総合福祉センター指定管理受託金収益	95,918,600	96,950,600	△ 1,032,000
	介護予防運動事業受託金収益	1,500,000	1,380,000	120,000
	事業収益	5,898,628	6,546,627	△ 647,999
	利用料収益	5,898,628	6,546,627	△ 647,999
	サービス活動収益計(1)	103,367,228	105,127,131	△ 1,759,903
	サービス活動増減の部	費用		
人件費		67,844,889	62,483,143	5,361,746
職員給料		33,379,213	29,757,453	3,621,760
職員賞与		7,552,489	7,165,972	386,517
賞与引当金繰入		3,857,882	3,446,540	411,342
非常勤職員給与		13,323,846	13,063,900	259,946
退職給付費用		1,068,000	1,072,800	△ 4,800
法定福利費		8,663,459	7,976,478	686,981
事業費		20,213,589	20,175,300	38,289
保健衛生費		21,321	21,502	△ 181
教養娯楽費		5,550,646	5,874,201	△ 323,555
教養娯楽費(外部)		5,538,446	5,867,001	△ 328,555
教養娯楽費(内部)		12,200	7,200	5,000
水道光熱費		11,567,861	12,056,015	△ 488,154
消耗器具備品費		300,061	594,315	△ 294,254
保険料		376,009	307,818	68,191
賃借料		2,005,740	1,125,240	880,500
車輛費		391,951	188,509	203,442
租税公課			7,700	△ 7,700
事務費		19,898,970	23,670,873	△ 3,771,903
福利厚生費		133,702	142,204	△ 8,502
旅費交通費		22,330	20,660	1,670
事務消耗品費		979,989	844,921	135,068
印刷製本費		32,460	26,250	6,210
修繕費		1,730,799	810,914	919,885
通信運搬費		498,930	475,192	23,738
会議費		4,976	15,261	△ 10,285
広報費		156,800	426,400	△ 269,600
業務委託費		7,732,007	12,780,046	△ 5,048,039
その他の委託費		7,732,007	12,780,046	△ 5,048,039
手数料(事務)		857,962	966,244	△ 108,282
手数料(事務 外部)		857,962	966,244	△ 108,282
土地・建物賃借料		424,640		424,640
租税公課		11,950	77,310	△ 65,360
保守料		7,278,275	7,063,355	214,920
渉外費			2,116	△ 2,116
諸会費		20,000	20,000	0
研修研究費(事務)		14,150		14,150
減価償却費		156,204	177,571	△ 21,367
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 30,200	△ 76,417	46,217
サービス活動費用計(2)	108,083,452	106,430,470	1,652,982	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,716,224	△ 1,303,339	△ 3,412,885	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	205	177	28
	受取利息配当金収益	205	177	28
	サービス活動外収益計(4)	205	177	28
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	205	177	28	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,716,019	△ 1,303,162	△ 3,412,857	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	5,054,021	1,524,641	3,529,380
	拠点区分間固定資産移管収益		151,201	△ 151,201
	特別収益計(8)	5,054,021	1,675,842	3,378,179
	費用			
拠点区分間繰入金費用	740,348	4,059,639	△ 3,319,291	
拠点区分間固定資産移管費用		151,000	△ 151,000	
特別費用計(9)	740,348	4,210,639	△ 3,470,291	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,313,673	△ 2,534,797	6,848,470	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 402,346	△ 3,837,959	3,435,613	

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越 活動 増減 差額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 2,991,226	△ 3,153,267	162,041
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 3,393,572	△ 6,991,226	3,597,654
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)		4,000,000	△ 4,000,000
	人件費積立金取崩額		4,000,000	△ 4,000,000
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 3,393,572	△ 2,991,226	△ 402,346

サンホーム滝呂拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	10,000	10,000	0
	経常経費寄附金収益	10,000	10,000	0
	受託金収益	38,492,000	38,058,000	434,000
	市区町村受託金収益	38,492,000	38,058,000	434,000
	サンホーム滝呂指定管理受託金収益	36,572,000	36,558,000	14,000
	介護予防運動事業受託金収益	1,920,000	1,500,000	420,000
	事業収益	2,878,304	2,858,453	19,851
	利用料収益	2,878,304	2,858,453	19,851
	サービス活動収益計(1)	41,380,304	40,926,453	453,851
	サービス活動増減の部	人件費	18,355,936	19,175,517
職員給料		9,249,678	9,626,846	△ 377,168
職員賞与		2,046,064	2,431,855	△ 385,791
賞与引当金繰入		1,062,988	1,037,379	25,609
非常勤職員給与		3,342,966	3,429,853	△ 86,887
退職給付費用		333,750	335,250	△ 1,500
法定福利費		2,320,490	2,314,334	6,156
事業費		11,305,543	11,788,553	△ 483,010
保健衛生費		25,898	27,242	△ 1,344
教養娯楽費		2,492,160	2,498,477	△ 6,317
教養娯楽費(外部)		2,446,160	2,498,477	△ 52,317
教養娯楽費(内部)		46,000		46,000
水道光熱費		6,367,901	6,930,598	△ 562,697
燃料費		1,841,059	1,541,034	300,025
消耗器具備品費		236,152	387,349	△ 151,197
保険料		161,440	177,620	△ 16,180
賃借料		180,933	226,233	△ 45,300
事務費		5,737,621	6,054,645	△ 317,024
福利厚生費		37,536	40,881	△ 3,345
旅費交通費			460	△ 460
事務消耗品費		396,533	510,580	△ 114,047
印刷製本費			9,180	△ 9,180
修繕費		494,424	743,590	△ 249,166
通信運搬費		245,889	243,397	2,492
会議費			2,825	△ 2,825
広報費		75,000	40,000	35,000
業務委託費		1,116,286	1,084,719	31,567
その他の委託費		1,116,286	1,084,719	31,567
手数料(事務)		545,353	554,813	△ 9,460
手数料(事務 外部)		545,353	554,813	△ 9,460
租税公課		163,050	188,750	△ 25,700
保守料		2,634,050	2,584,850	49,200
諸会費		25,000	29,500	△ 4,500
研修研究費(事務)	4,500	21,100	△ 16,600	
減価償却費	69,524	121,500	△ 51,976	
サービス活動費用計(2)	35,468,624	37,140,215	△ 1,671,591	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,911,680	3,786,238	2,125,442	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	43	118	△ 75
	受取利息配当金収益	43	118	△ 75
	サービス活動外収益計(4)	43	118	△ 75
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	43	118	△ 75	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,911,723	3,786,356	2,125,367	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用 拠点区分間固定資産移管費用	6,006,856	4,102,954 1	1,903,902 △ 1
特別費用計(9)	6,006,856	4,102,955	1,903,901	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,006,856	△ 4,102,955	△ 1,903,901	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 95,133	△ 316,599	221,466	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△ 803,153	△ 486,554	△ 316,599
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 898,286	△ 803,153	△ 95,133	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 898,286	△ 803,153	△ 95,133	

ふれあいセンター姫拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	35,110,000	34,556,000	554,000	
	市区町村受託金収益	35,110,000	34,556,000	554,000	
	ふれあいセンター姫指定管理受託金収益	33,190,000	33,176,000	14,000	
	介護予防運動事業受託金収益	1,920,000	1,380,000	540,000	
	事業収益	2,658,369	2,281,710	376,659	
	利用料収益	2,658,369	2,281,710	376,659	
	サービス活動収益計(1)	37,768,369	36,837,710	930,659	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	16,486,434	15,425,707	1,060,727	
	職員給料	7,629,132	7,406,706	222,426	
	職員賞与	1,868,487	1,605,802	262,685	
	賞与引当金繰入	927,978	766,020	161,958	
	非常勤職員給与	3,660,443	3,402,862	257,581	
	退職給付費用	400,500	402,300	△ 1,800	
	法定福利費	1,999,894	1,842,017	157,877	
	事業費	9,589,621	9,510,573	79,048	
	保健衛生費	3,694	1,838	1,856	
	教養娯楽費	2,475,540	2,510,147	△ 34,607	
	教養娯楽費(外部)	2,475,540	2,510,147	△ 34,607	
	水道光熱費	5,100,594	5,234,016	△ 133,422	
	燃料費	1,308,491	1,059,672	248,819	
	消耗器具備品費	206,752	226,632	△ 19,880	
	保険料	124,120	137,400	△ 13,280	
	賃借料	370,430	340,868	29,562	
	事務費	6,557,067	6,657,231	△ 100,164	
	福利厚生費	44,316	42,622	1,694	
	旅費交通費	3,600	2,400	1,200	
	事務消耗品費	476,106	509,647	△ 33,541	
	修繕費	1,089,773	1,059,355	30,418	
	通信運搬費	343,162	335,345	7,817	
	会議費	2,286	4,162	△ 1,876	
	広報費	75,000	80,000	△ 5,000	
	業務委託費	849,287	815,746	33,541	
	その他の委託費	849,287	815,746	33,541	
	手数料(事務)	886,176	900,912	△ 14,736	
	手数料(事務 外部)	886,176	900,912	△ 14,736	
	保険料	2,400	32,090	△ 29,690	
	租税公課	133,650	159,700	△ 26,050	
	保守料	2,604,811	2,604,811	0	
	諸会費	25,000	29,500	△ 4,500	
車両費(事務)		46,941	△ 46,941		
研修研究費(事務)	21,500	34,000	△ 12,500		
減価償却費	87,687	67,862	19,825		
	サービス活動費用計(2)	32,720,809	31,661,373	1,059,436	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,047,560	5,176,337	△ 128,777	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	33	100	△ 67	
	受取利息配当金収益	33	100	△ 67	
		サービス活動外収益計(4)	33	100	△ 67
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	33	100	△ 67	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,047,593	5,176,437	△ 128,844	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	183,600		183,600	
		特別収益計(8)	183,600		183,600
	費用				
	固定資産売却損・処分損		1	△ 1	
車両運搬具売却損・処分損		1	△ 1		
拠点区分間繰入金費用	5,297,238	5,142,348	154,890		
	特別費用計(9)	5,297,238	5,142,349	154,889	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,113,638	△ 5,142,349	28,711	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 66,045	34,088	△ 100,133	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 306,088	△ 340,176	34,088	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 372,133	△ 306,088	△ 66,045	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 372,133	△ 306,088	△ 66,045	

かさほら福祉センター拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	25,860,109	25,945,000	△ 84,891	
	市区町村受託金収益	25,860,109	25,945,000	△ 84,891	
	かさほら福祉指定管理受託金収益	25,860,109	25,945,000	△ 84,891	
	事業収益		8,400	△ 8,400	
	利用料収益		8,400	△ 8,400	
	サービス活動収益計(1)	25,860,109	25,953,400	△ 93,291	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	4,454,610	4,612,571	△ 157,961	
	職員給料	2,790,330	2,771,496	18,834	
	職員賞与	622,743	888,968	△ 266,225	
	賞与引当金繰入	333,828	296,323	37,505	
	退職給付費用	66,750	67,050	△ 300	
	法定福利費	640,959	588,734	52,225	
	事業費	7,738,407	9,207,958	△ 1,469,551	
	水道光熱費	5,235,231	6,078,454	△ 843,223	
	燃料費	2,196,508	2,770,416	△ 573,908	
	保険料	2,420	39,000	△ 36,580	
	賃借料	304,248	320,088	△ 15,840	
	事務費	11,331,085	11,773,900	△ 442,815	
	福利厚生費	7,250	7,250	0	
	事務消耗品費	292,260	298,566	△ 6,306	
	修繕費	796,449	433,782	362,667	
	通信運搬費	604,645	708,225	△ 103,580	
	広報費	25,000	40,000	△ 15,000	
	業務委託費	5,856,340	5,999,089	△ 142,749	
	その他の委託費	5,856,340	5,999,089	△ 142,749	
	手数料(事務)	376,557	502,911	△ 126,354	
	手数料(事務 外部)	376,557	502,911	△ 126,354	
	賃借料	205,800	201,091	4,709	
	租税公課	3,650		3,650	
	保守料	3,146,634	3,561,786	△ 415,152	
	諸会費	12,000	16,700	△ 4,700	
	研修研究費(事務)	4,500	4,500	0	
減価償却費	59,400	59,400	0		
	サービス活動費用計(2)	23,583,502	25,653,829	△ 2,070,327	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,276,607	299,571	1,977,036	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	40	25	15	
	受取利息配当金収益	40	25	15	
		サービス活動外収益計(4)	40	25	15
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	40	25	15	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,276,647	299,596	1,977,051	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	0	547,000	△ 547,000	
	拠点区分間固定資産移管収益		257,400	△ 257,400	
		特別収益計(8)	0	804,400	△ 804,400
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	2,373,552	1,202,319	1,171,233	
	特別費用計(9)	2,373,552	1,202,319	1,171,233	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,373,552	△ 397,919	△ 1,975,633	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 96,905	△ 98,323	1,418	
繰越活動増減差額の部	繰越				
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 98,323		△ 98,323	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 195,228	△ 98,323	△ 96,905	
	活動				
	基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)					
増減					
その他の積立金取崩額(16)					
その他の積立金積立額(17)					
減差額の部					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 195,228	△ 98,323	△ 96,905	

川北児童館拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	寄附金収益	3,000		3,000	
	経常経費寄附金収益	3,000		3,000	
	受託金収益	43,645,000	43,646,000	△ 1,000	
	市区町村受託金収益	43,645,000	43,646,000	△ 1,000	
	児童館指定管理事業受託金収益	43,645,000	43,646,000	△ 1,000	
	事業収益	967,072	1,075,210	△ 108,138	
	利用料収益	967,072	1,075,210	△ 108,138	
	サービス活動収益計(1)	44,615,072	44,721,210	△ 106,138	
	サービス活動増減の部	人件費	33,037,915	33,081,897	△ 43,982
		職員給料	12,119,057	12,593,277	△ 474,220
職員賞与		2,804,998	2,821,878	△ 16,880	
賞与引当金繰入		1,405,318	1,249,305	156,013	
非常勤職員給与		12,284,821	11,905,383	379,438	
退職給付費用		534,000	536,400	△ 2,400	
法定福利費		3,889,721	3,975,654	△ 85,933	
事業費		2,913,523	3,154,235	△ 240,712	
保健衛生費		12,634	9,325	3,309	
教養娯楽費		1,292,539	1,394,385	△ 101,846	
教養娯楽費(外部)		1,291,539	1,392,385	△ 100,846	
教養娯楽費(内部)		1,000	2,000	△ 1,000	
水道光熱費		1,075,758	1,063,976	11,782	
燃料費		96,371	80,735	15,636	
消耗器具備品費		268,333	455,486	△ 187,153	
保険料		143,168	124,608	18,560	
賃借料		24,720	24,720	0	
雑費			1,000	△ 1,000	
事務費		2,459,478	2,352,093	107,385	
福利厚生費		118,398	127,321	△ 8,923	
旅費交通費		104,700	109,780	△ 5,080	
事務消耗品費		673,222	585,344	87,878	
修繕費		345,669	277,537	68,132	
通信運搬費		465,629	448,963	16,666	
会議費		3,704	3,461	243	
広報費		100,000		100,000	
業務委託費		10,000	49,700	△ 39,700	
その他の委託費		10,000	49,700	△ 39,700	
手数料(事務)		219,368	307,089	△ 87,721	
手数料(事務 外部)		219,368	307,089	△ 87,721	
租税公課		40,100	44,770	△ 4,670	
保守料		325,188	344,628	△ 19,440	
諸会費		52,000	52,000	0	
研修研究費(事務)		1,500	1,500	0	
減価償却費		53,080	53,080	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 53,080	△ 53,080	0	
サービス活動費用計(2)		38,410,916	38,588,225	△ 177,309	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,204,156	6,132,985	71,171	
サービス活動外増減の部		受取利息配当金収益	97	92	5
		受取利息配当金収益	97	92	5
	その他のサービス活動外収益		1,290	△ 1,290	
	雑収益		1,290	△ 1,290	
	雑収益		1,290	△ 1,290	
サービス活動外収益計(4)	97	1,382	△ 1,285		
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	97	1,382	△ 1,285	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,204,253	6,134,367	69,886	
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	34,868	10,880	23,988	
	特別収益計(8)	34,868	10,880	23,988	
	拠点区分間繰入金費用	6,395,134	6,109,043	286,091	
	特別費用計(9)	6,395,134	6,109,043	286,091	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,360,266	△ 6,098,163	△ 262,103		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 156,013	36,204	△ 192,217		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 1,249,305	△ 1,285,509	36,204	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 1,405,318	△ 1,249,305	△ 156,013	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 1,405,318	△ 1,249,305	△ 156,013		

発達支援拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	寄附金収益	100,000	40,000	60,000	
	経常経費寄附金収益	100,000	40,000	60,000	
	受託金収益	97,303,400	97,303,400	0	
	市区町村受託金収益	97,303,400	97,303,400	0	
	発達支援センター事業受託金収益	97,303,400	97,303,400	0	
	事業収益	77,300	81,200	△ 3,900	
	利用料収益	77,300	81,200	△ 3,900	
	児童福祉事業収益	24,500	30,500	△ 6,000	
	その他の事業収益	24,500	30,500	△ 6,000	
	補助金事業収益	24,500	30,500	△ 6,000	
サービス活動収益計(1)		97,505,200	97,455,100	50,100	
サービス活動増減の部	費用	人件費	86,383,027	82,753,222	3,629,805
		職員給料	46,358,363	40,966,663	5,391,700
		職員賞与	10,379,139	8,213,655	2,165,484
		賞与引当金繰入	4,842,946	4,537,448	305,498
		非常勤職員給与	11,662,989	16,454,969	△ 4,791,980
		退職給付費用	2,002,500	1,877,400	125,100
		法定福利費	11,137,090	10,703,087	434,003
		事業費	5,074,374	4,165,610	908,764
		保健衛生費	8,551	18,210	△ 9,659
		教養娯楽費	1,854,663	1,280,797	573,866
		教養娯楽費(外部)	1,836,963	1,240,797	596,166
		教養娯楽費(内部)	17,700	40,000	△ 22,300
		水道光熱費	1,723,585	1,604,844	118,741
		燃料費	78,311	70,166	8,145
		消耗器具備品費	531,731	195,849	335,882
		保険料	359,280	467,210	△ 107,930
		賃借料	110,448	292,148	△ 181,700
		車輛費	407,805	228,386	179,419
		租税公課		8,000	△ 8,000
		事務費	4,520,130	3,829,906	690,224
		福利厚生費	198,673	204,348	△ 5,675
		旅費交通費	6,600	2,800	3,800
		事務消耗品費	1,063,278	1,250,037	△ 186,759
		印刷製本費	10,000	13,000	△ 3,000
		修繕費	397,916	406,923	△ 9,007
		通信運搬費	448,941	441,899	7,042
		会議費		3,280	△ 3,280
		広報費	50,000		50,000
		業務委託費	1,043,638	528,576	515,062
		その他の委託費	1,043,638	528,576	515,062
		手数料(事務)	372,013	292,484	79,529
		手数料(事務 外部)	372,013	292,484	79,529
		保険料	86,180		86,180
		租税公課	31,800	1,700	30,100
		保守料	438,588	366,317	72,271
		諸会費	26,000	27,000	△ 1,000
		車両費(事務)	199,903	122,322	77,581
		研修研究費(事務)	146,600	169,220	△ 22,620
		減価償却費	1,228,739	1,228,739	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 100,000	△ 100,000	0
サービス活動費用計(2)		97,106,270	91,877,477	5,228,793	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		398,930	5,577,623	△ 5,178,693	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	109	154	△ 45
		受取利息配当金収益	109	154	△ 45
	サービス活動外収益計(4)		109	154	△ 45
	費用	サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		109	154
経常増減差額(7)=(3)+(6)		399,039	5,577,777	△ 5,178,738	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	268,536		268,536
		拠点区分間固定資産移管収益	1	1	0
	特別収益計(8)		268,537	1	268,536

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別 増減 の部	費用			
	固定資産売却損・処分損	2		2
	器具及び備品売却損・処分損	2		2
	拠点区分間繰入金費用	1,090,500	5,739,007	△ 4,648,507
	拠点区分間固定資産移管費用	1		1
	特別費用計(9)	1,090,503	5,739,007	△ 4,648,504
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 821,966	△ 5,739,006	4,917,040
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 422,927	△ 161,229	△ 261,698
繰 越	前期繰越活動増減差額(12)	△ 4,233,654	△ 4,072,425	△ 161,229
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 4,656,581	△ 4,233,654	△ 422,927
活 動 増 減 差 額 の 部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 4,656,581	△ 4,233,654	△ 422,927

保育園拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	保育事業収益	107,083,865	108,542,620	△ 1,458,755	
	委託費収益	93,972,900	95,031,630	△ 1,058,730	
	私的契約利用料収益	0	3,575,690	△ 3,575,690	
	その他の事業収益	13,110,965	9,935,300	3,175,665	
	補助金事業収益	13,110,965	9,935,300	3,175,665	
	サービス活動収益計(1)	107,083,865	108,542,620	△ 1,458,755	
	サービス活動増減の部	費用			
		人件費	82,371,676	83,622,398	△ 1,250,722
		職員給料	40,655,245	40,337,015	318,230
		職員賞与	7,771,938	7,530,590	241,348
賞与引当金繰入		3,599,270	5,064,947	△ 1,465,677	
非常勤職員給与		19,540,561	19,637,815	△ 97,254	
退職給付費用		578,500	581,100	△ 2,600	
法定福利費		10,226,162	10,470,931	△ 244,769	
事業費		7,079,685	7,380,678	△ 300,993	
給食費		4,294,368	4,164,937	129,431	
保健衛生費		90,587	75,386	15,201	
保育材料費		461,587	525,312	△ 63,725	
水道光熱費		1,751,601	1,704,597	47,004	
燃料費		181,933	158,749	23,184	
消耗器具備品費		299,609	288,697	10,912	
返還金			463,000	△ 463,000	
事務費		2,749,116	2,779,796	△ 30,680	
福利厚生費		212,296	224,265	△ 11,969	
職員被服費		15,714	66,312	△ 50,598	
旅費交通費		7,200	23,400	△ 16,200	
事務消耗品費		351,564	521,389	△ 169,825	
水道光熱費		275,813	258,688	17,125	
修繕費		456,429	423,532	32,897	
通信運搬費		173,997	160,279	13,718	
広報費		25,000		25,000	
手数料(事務)		537,949	524,661	13,288	
手数料(事務 外部)		537,949	524,661	13,288	
保険料		298,520	204,590	93,930	
租税公課		43,450	49,480	△ 6,030	
保守料		138,780	138,780	0	
諸会費		112,200	106,300	5,900	
車両費(事務)		30,000	30,000	0	
研修研究費(事務)		70,204	48,120	22,084	
減価償却費	3,952,422	4,001,402	△ 48,980		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,876,730	△ 2,876,730	0		
サービス活動費用計(2)	93,276,169	94,907,544	△ 1,631,375		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,807,696	13,635,076	172,620		
サービス活動増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	205	174	31	
	受取利息配当金収益	205	174	31	
	その他のサービス活動外収益	1,399,970	1,454,610	△ 54,640	
	利用者等外給食収益	1,399,970	1,454,610	△ 54,640	
	サービス活動外収益計(4)	1,400,175	1,454,784	△ 54,609	
費用					
その他のサービス活動外費用	1,395,070	1,454,610	△ 59,540		
利用者等外給食費	1,395,070	1,454,610	△ 59,540		
サービス活動外費用計(5)	1,395,070	1,454,610	△ 59,540		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,105	174	4,931		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,812,801	13,635,250	177,551		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	固定資産売却損・処分損	1		1	
	器具及び備品売却損・処分損	1		1	
	拠点区分間繰入金費用	12,001,224	12,305,307	△ 304,083	
特別費用計(9)	12,001,225	12,305,307	△ 304,082		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 12,001,225	△ 12,305,307	304,082		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,811,576	1,329,943	481,633		
繰越前期繰越活動増減差額(12)	29,567,501	30,337,558	△ 770,057		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	31,379,077	31,667,501	△ 288,424		
基本金取崩額(14)					
基金取崩額計(15)					
その他の積立金取崩額(16)	2,612,000		2,612,000		
修繕積立金取崩額(保育)	400,000		400,000		
備品等購入積立金取崩額(保育)	2,212,000		2,212,000		
その他の積立金積立額(17)	1,200,000	2,100,000	△ 900,000		
備品等購入積立金積立額(保育)	1,200,000	2,100,000	△ 900,000		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	32,791,077	29,567,501	3,223,576		

保育園受託拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	保育事業収益	105,600,960	98,106,980	7,493,980	
	委託費収益	0	83,102,810	△ 83,102,810	
	私的契約利用料収益	0	1,649,750	△ 1,649,750	
	その他の事業収益	105,600,960	13,354,420	92,246,540	
	補助金事業収益	17,975,990	0	17,975,990	
	受託事業収益	87,581,720	13,344,720	74,237,000	
	その他の事業収益	43,250	9,700	33,550	
	サービス活動収益計(1)	105,600,960	98,106,980	7,493,980	
サービス活動増減の部	費用	人件費	90,444,550	94,457,105	△ 4,012,555
		職員給料	53,403,614	57,031,968	△ 3,628,354
		職員賞与	11,978,385	17,792,394	△ 5,814,009
		賞与引当金繰入	5,227,572	5,306,505	△ 78,933
		非常勤職員給与	7,674,515	2,231,834	5,442,681
		退職給付費用	801,000	849,300	△ 48,300
		法定福利費	11,359,464	11,245,104	114,360
		事業費	11,604,410	11,241,258	363,152
		給食費	6,263,208	5,592,000	671,208
		保健衛生費	100,931	125,051	△ 24,120
		教養娯楽費	32,212	7,500	24,712
		教養娯楽費(外部)	32,212	7,500	24,712
		保育材料費	514,150	777,829	△ 263,679
		水道光熱費	3,565,463	3,926,085	△ 360,622
		燃料費	70,937	14,904	56,033
		消耗器具備品費	958,603	797,889	160,714
		雑費	98,906		98,906
		事務費	2,834,187	3,908,074	△ 1,073,887
		福利厚生費	192,345	167,615	24,730
		職員被服費	79,920	114,145	△ 34,225
		旅費交通費	34,910	36,950	△ 2,040
		事務消耗品費	298,866	453,572	△ 154,706
		水道光熱費	487,175	747,553	△ 260,378
		燃料費	9,277		9,277
		修繕費	278,815	280,761	△ 1,946
		通信運搬費	205,659	213,090	△ 7,431
		会議費	10,164	6,825	3,339
		広報費	25,000	40,000	△ 15,000
		業務委託費		130,000	△ 130,000
		その他の委託費		130,000	△ 130,000
		手数料(事務)	533,171	1,220,666	△ 687,495
		手数料(事務 外部)	533,171	1,220,666	△ 687,495
		保険料	109,835	59,700	50,135
		土地・建物賃借料	50,000	50,000	0
		租税公課	55,250		55,250
		保守料	335,340	254,880	80,460
		諸会費	120,100	128,300	△ 8,200
		研修研究費(事務)	8,360	4,017	4,343
		減価償却費	380,303	343,404	36,899
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 16,666		△ 16,666
サービス活動費用計(2)	105,246,784	109,949,841	△ 4,703,057		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	354,176	△ 11,842,861	12,197,037		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	67	40	27
		受取利息配当金収益	67	40	27
		その他のサービス活動外収益	1,973,229	1,838,200	135,029
		利用者等外給食収益	1,798,060	1,826,950	△ 28,890
		雑収益	175,169	11,250	163,919
		雑収益	175,169	11,250	163,919
		サービス活動外収益計(4)	1,973,296	1,838,240	135,056
		その他のサービス活動外費用	1,798,060	1,826,950	△ 28,890
費用	利用者等外給食費	1,798,060	1,826,950	△ 28,890	
	サービス活動外費用計(5)	1,798,060	1,826,950	△ 28,890	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	175,236	11,290	163,946	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	529,412	△ 11,831,571	12,360,983		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	8,662,010	7,694,087	967,923
		拠点区分間固定資産移管収益	200,000	1,772,883	△ 1,572,883
		特別収益計(8)	8,862,010	9,466,970	△ 604,960

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	200,000		200,000
	拠点区分間繰入金費用	1,166,700	1,220,825	△ 54,125
	特別費用計(9)	1,366,700	1,220,825	145,875
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,495,310	8,246,145	△ 750,835
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,024,722	△ 3,585,426	11,610,148
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 3,585,426		△ 3,585,426
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,439,296	△ 3,585,426	8,024,722
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,439,296	△ 3,585,426	8,024,722

自立支援拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	234,573	28,317	206,256
	経常経費寄附金収益	234,573	28,317	206,256
	就労支援事業収益	11,146,307	11,313,798	△ 167,491
	自主事業収益	1,938,606	2,269,066	△ 330,460
	受託事業収益	9,207,701	9,044,732	162,969
	障害福祉サービス等事業収益	131,837,016	128,379,822	3,457,194
	自立支援給付費収益	129,803,471	127,126,466	2,677,005
	介護給付費収益	66,990,645	63,692,777	3,297,868
	訓練等給付費収益	50,400,006	50,808,824	△ 408,818
	サービス利用計画作成費収益	12,412,820	12,624,865	△ 212,045
	利用者負担金収益	109,395		109,395
	特定費用収益	1,020,000	957,000	63,000
	その他の事業収益	904,150	296,356	607,794
	補助金事業収益	60,000	63,000	△ 3,000
	その他の事業収益	844,150	233,356	610,794
サービス活動収益計(1)		143,217,896	139,721,937	3,495,959
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	124,711,886	111,681,961	13,029,925
	職員給料	61,257,651	47,427,090	13,830,561
	職員賞与	13,163,075	11,821,572	1,341,503
	賞与引当金繰入	6,370,468	5,950,141	420,327
	非常勤職員給与	25,768,451	30,839,823	△ 5,071,372
	退職給付費用	1,379,500	894,000	485,500
	法定福利費	16,772,741	14,749,335	2,023,406
	事業費	11,433,525	10,431,785	1,001,740
	介護用品費	44,143	43,826	317
	保健衛生費	107,842	94,778	13,064
	教養娯楽費	1,500,202	1,206,862	293,340
	教養娯楽費(外部)	1,489,602	1,199,242	290,360
	教養娯楽費(内部)	10,600	7,620	2,980
	日用品費	5,273		5,273
	水道光熱費	3,640,845	3,580,074	60,771
	燃料費		1,493	△ 1,493
	消耗器具備品費	1,402,321	1,315,355	86,966
	保険料	1,385,237	1,416,464	△ 31,227
	賃借料	215,812	190,396	25,416
	車輛費	2,577,469	2,390,117	187,352
	土地・建物賃借料	376,000		376,000
	租税公課	171,340	183,800	△ 12,460
	雑費	7,041	8,620	△ 1,579
	事務費	5,011,871	4,777,171	234,700
	福利厚生費	386,846	406,620	△ 19,774
	旅費交通費	9,040	6,400	2,640
	事務消耗品費	488,974	551,747	△ 62,773
	燃料費	5,036	1,582	3,454
	修繕費	774,635	414,583	360,052
	通信運搬費	581,244	601,505	△ 20,261
	会議費	6,842	1,922	4,920
	広報費	106,903	120,950	△ 14,047
	業務委託費	735,948	607,388	128,560
	その他の委託費	735,948	607,388	128,560
	手数料(事務)	1,369,877	1,247,773	122,104
	手数料(事務 外部)	1,369,877	1,247,773	122,104
	保険料	10,000		10,000
	賃借料	22,874	47,246	△ 24,372
	租税公課	1,750	168,300	△ 166,550
	保守料	356,184	387,331	△ 31,147
	渉外費	1,218	8,424	△ 7,206
	諸会費	114,500	109,500	5,000
	研修研究費(事務)	40,000	95,900	△ 55,900
	就労支援事業費用	11,368,916	11,392,762	△ 23,846
	就労支援事業販売原価	7,081,354	7,185,650	△ 104,296
	当期就労支援事業製造原価	7,081,354	7,185,650	△ 104,296
	就労支援事業販管費	4,287,562	4,207,112	80,450
	減価償却費	14,675,496	13,111,991	1,563,505
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,810,703	△ 6,468,762	△ 341,941
サービス活動費用計(2)		160,390,991	144,926,908	15,464,083
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 17,173,095	△ 5,204,971	△ 11,968,124

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	9,180		9,180
	雑収益	9,180		9,180
	雑収益	9,180		9,180
	サービス活動外収益計(4)	9,180		9,180
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,180		9,180
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 17,163,915	△ 5,204,971	△ 11,958,944
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,481,750	630,000	851,750
	施設整備等補助金収益	1,481,750	630,000	851,750
	固定資産売却益	449,999		449,999
	車輛運搬具売却益	449,999		449,999
	拠点区分間繰入金収益	22,195,236	1,170,000	21,025,236
	拠点区分間固定資産移管収益	2	65,008	△ 65,006
	特別収益計(8)	24,126,987	1,865,008	22,261,979
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,481,750	630,000	851,750
拠点区分間繰入金費用	30,610,503	1,042,020	29,568,483	
拠点区分間固定資産移管費用		32,213,007	△ 32,213,007	
特別費用計(9)	32,092,253	33,885,027	△ 1,792,774	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 7,965,266	△ 32,020,019	24,054,753
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 25,129,181	△ 37,224,990	12,095,809
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	28,303,346	62,271,194	△ 33,967,848
活動	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,174,165	25,046,204	△ 21,872,039
増減	基本金取崩額(14)			
差額	基金取崩額計(15)			
の部	その他の積立金取崩額(16)	29,054,612	3,257,142	25,797,470
	人件費積立金取崩額	25,388,826	2,400,000	22,988,826
	修繕積立金取崩額	2,735,926	160,142	2,575,784
	備品等購入積立金取崩額	929,860	697,000	232,860
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	32,228,777	28,303,346	3,925,431

施設拠点区分拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	事業費	517,344	494,887	22,457
	水道光熱費	416,712	394,255	22,457
	保険料	25,680	25,680	0
	賃借料	74,952	74,952	0
	事務費	4,108,277	3,480,309	627,968
	事務消耗品費	713,533	101,131	612,402
	燃料費	3,000		3,000
	修繕費	7,560		7,560
	通信運搬費	603,827	584,843	18,984
	手数料(事務)	351,857	365,835	△ 13,978
	手数料(事務 外部)	351,857	365,835	△ 13,978
	土地・建物賃借料	2,400,000	2,400,000	0
	諸会費	24,000	28,500	△ 4,500
研修研究費(事務)	4,500		4,500	
減価償却費	57,857		57,857	
サービス活動費用計(2)	4,683,478	3,975,196	708,282	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,683,478	△ 3,975,196	△ 708,282	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,683,478	△ 3,975,196	△ 708,282	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	5,087,560	3,975,196	1,112,364
	特別収益計(8)	5,087,560	3,975,196	1,112,364
	費用		257,400	△ 257,400
	拠点区分間固定資産移管費用		257,400	△ 257,400
特別費用計(9)		257,400	△ 257,400	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,087,560	3,717,796	1,369,764	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	404,082	△ 257,400	661,482	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	257,400	△ 257,400
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	404,082	0	404,082
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	404,082	0	404,082

退職共済拠点区分拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	人件費 退職給付費用	15,842,925 15,842,925	12,074,794 12,074,794	3,768,131 3,768,131
	サービス活動費用計(2)	15,842,925	12,074,794	3,768,131
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 15,842,925	△ 12,074,794	△ 3,768,131
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 15,842,925	△ 12,074,794	△ 3,768,131
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	10,845,200	10,328,430	516,770
	その他の特別収益	5,092,654	2,586,185	2,506,469
	その他の特別収益	5,092,654	2,586,185	2,506,469
	特別収益計(8)	15,937,854	12,914,615	3,023,239
	費用			
その他の特別損失	447,486	703,353	△ 255,867	
その他の特別損失	447,486	703,353	△ 255,867	
	特別費用計(9)	447,486	703,353	△ 255,867
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	15,490,368	12,211,262	3,279,106
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 352,557	136,468	△ 489,025
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 33,363,656	△ 33,500,124	136,468
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 33,716,213	△ 33,363,656	△ 352,557
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 33,716,213	△ 33,363,656	△ 352,557

平成29年度

拠点区分貸借対照表

(自)平成29年 4月 1日

(至)平成30年 3月31日

〒507-0041

多治見市太平町2丁目39番地の1

社会福祉法人 多治見市社会福祉協議会
(法人番号：7200005008193)

理事 今枝 寛彦

法人運営拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	49,039,360	33,467,600	15,571,760	流動負債	43,836,846	24,402,138	19,434,708
現金預金	42,911,100	26,652,234	16,258,866	事業未払金	2,098,836	2,403,947	△ 305,111
事業未収金	3,067,338	3,257,103	△ 189,765	未払金	1,142,763	1,118,541	24,222
未収補助金	1,849,204	138,000	1,711,204	その他の未払金	1,142,763	1,118,541	24,222
立替金	680,431	262,719	417,712	1年以内返済予定リース債務	15,800	18,960	△ 3,160
前払費用	531,287	650,264	△ 118,977	預り金	430,415	417,084	13,331
拠点区分間貸付金	0	2,507,280	△ 2,507,280	職員預り金	479,025	136,921	342,104
				拠点区分間借入金	35,000,000	15,500,000	19,500,000
				賞与引当金	4,670,007	4,806,685	△ 136,678
固定資産	1,000,017,946	673,279,971	326,737,975	固定負債	0	15,800	△ 15,800
基本財産	2,000,001	2,088,893	△ 88,892	リース債務	0	15,800	△ 15,800
建物	1	88,893	△ 88,892	負債の部合計	43,836,846	24,417,938	19,418,908
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	998,017,945	671,191,078	326,826,867	基本金	2,000,000	2,000,000	0
建物	59,203	0	59,203	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
構築物	1		1	国庫補助金等特別積立金	205,285	544,964	△ 339,679
車輛運搬具	1,405,014	2,470,400	△ 1,065,386	その他の積立金	993,956,959	666,511,342	327,445,617
器具及び備品	1,007,138	1,141,776	△ 134,638	人件費積立金	171,565,435	26,892,743	144,672,692
ソフトウェア	574,200		574,200	修繕積立金	40,113,508	0	40,113,508
無形リース資産	15,800	34,760	△ 18,960	備品等購入積立金	147,939,323	2,774,323	145,165,000
人件費積立資産	171,565,435	26,892,743	144,672,692	社会福祉事業積立金	297,064,847	296,259,841	805,006
修繕積立資産	40,113,508	0	40,113,508	財政調整基金積立金	325,219,625	325,530,214	△ 310,589
備品等購入積立資産	147,939,323	2,774,323	145,165,000	その他の基金積立金	12,054,221	15,054,221	△ 3,000,000
社会福祉事業基金積立資産	297,064,847	296,259,841	805,006	次期繰越活動増減差額	9,058,216	13,273,327	△ 4,215,111
財政調整基金積立資産	325,219,625	325,530,214	△ 310,589	うち当期活動増減差額	323,230,506	16,575,740	306,654,766
その他の積立資産	12,054,221	15,054,221	△ 3,000,000				
小口生活資金貸付金	1,020,630	1,017,800	2,830				
長期前払費用	15,000	15,000	0				
徴収不能引当金	△ 36,000		△ 36,000	純資産の部合計	1,005,220,460	682,329,633	322,890,827
資産の部合計	1,049,057,306	706,747,571	342,309,735	負債及び純資産の部合計	1,049,057,306	706,747,571	342,309,735

計算書類に対する注記（法人運営拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	88,893	0	88,892	1
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,088,893	0	88,892	2,000,001

基本財産の変更

平成29年度社会福祉法人改正に伴う変更により下記のとおり固定資産の種類の変更を実施

(1) 明和倉庫フェンス

	変更前	変更後
固定資産の区分	基本財産	その他の固定資産 (有形固定資産)
固定資産の種類	建物附属設備	構築物

(2) なごみの杜かさほら車庫

	変更前	変更後
固定資産の区分	基本財産	その他の固定資産 (有形固定資産)
固定資産の種類	建物附属設備	建物

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 365,719円

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,994,850	2,994,849	1
小計	2,994,850	2,994,849	1
その他の固定資産			
建物	499,800	440,597	59,203
構築物	389,500	389,499	1
車輛運搬具	6,001,330	4,596,316	1,405,014
器具及び備品	4,263,507	3,256,369	1,007,138
その他の固定資産	3,169,149	2,564,149	605,000
小計	14,323,286	11,246,930	3,076,356
合計	17,318,136	14,241,779	3,076,357

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

区 分	金 額	適 用
徴収不能引当金の当期末残高	36,000	緊急小口資金貸付

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
ために必要な事項
ファイナンスリース取引の内、賃借取引により会計処理しているリース契約

種 類	車両番号	リース金額 (円)	残高 (円)	事業所
車両メンテナンス	ミライース な9236	248,832	497,664	生活困窮者自立支援事業
車両メンテナンス	ミライース な9237	248,832	497,664	生活困窮者自立支援事業
	合 計	497,664	995,328	

居宅介護支援拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	19,205,123	19,073,178	131,945	5,860,980	6,826,899	△ 965,919	
現金預金	5,028,753	6,028,618	△ 999,865	869,418	914,885	△ 45,467	
事業未収金	14,176,370	13,044,560	1,131,810	313,476	129,519	183,957	
				313,476	129,519	183,957	
				1,228,000	1,473,600	△ 245,600	
				3,450,086	4,308,895	△ 858,809	
固定資産	2,802,664	59,070,236	△ 56,267,572	0	1,228,000	△ 1,228,000	
基本財産				0	1,228,000	△ 1,228,000	
その他の固定資産	2,802,664	59,070,236	△ 56,267,572	5,860,980	8,054,899	△ 2,193,919	
車輛運搬具	1,536,938	10	1,536,928	純資産の部			
器具及び備品	23,086	115,426	△ 92,340	0	56,253,200	△ 56,253,200	
無形リース資産	1,228,000	2,701,600	△ 1,473,600	0	28,775,000	△ 28,775,000	
人件費積立資産	0	28,775,000	△ 28,775,000	0	4,966,200	△ 4,966,200	
修繕積立資産	0	4,966,200	△ 4,966,200	0	22,512,000	△ 22,512,000	
備品等購入積立資産	0	22,512,000	△ 22,512,000	16,146,807	13,835,315	2,311,492	
長期前払費用	14,640		14,640	△ 53,941,708	2,127,459	△ 56,069,167	
資産の部合計	22,007,787	78,143,414	△ 56,135,627	16,146,807	70,088,515	△ 53,941,708	
				22,007,787	78,143,414	△ 56,135,627	

計算書類に対する注記（居宅介護支援拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	9,791,919	8,254,981	1,536,938
器具及び備品	793,977	770,891	23,086
その他の固定資産	7,382,640	6,140,000	1,242,640
小計	17,968,536	15,165,872	2,802,664
合計	17,968,536	15,165,872	2,802,664

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

通所介護拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	66,784,057	68,056,448	△ 1,272,391	流動負債	36,046,901	34,408,142	1,638,759
現金預金	24,661,639	25,416,649	△ 755,010	事業未払金	18,295,768	15,865,636	2,430,132
事業未収金	42,060,226	42,588,412	△ 528,186	未払金	11,862,578	11,731,880	130,698
未収補助金	62,192	51,387	10,805	その他の未払金	11,862,578	11,731,880	130,698
				1年以内返済予定リース債務	572,000	686,400	△ 114,400
固定資産	25,933,810	231,597,846	△ 205,664,036	賞与引当金	5,316,555	6,124,226	△ 807,671
基本財産				固定負債	0	572,000	△ 572,000
その他の固定資産	25,933,810	231,597,846	△ 205,664,036	リース債務	0	572,000	△ 572,000
建物	0	240,862	△ 240,862	負債の部合計	36,046,901	34,980,142	1,066,759
車輛運搬具	10,851,477	4,467,893	6,383,584	純資産の部			
器具及び備品	14,446,583	20,451,884	△ 6,005,301	その他の積立金	0	205,166,057	△ 205,166,057
無形リース資産	572,000	1,258,400	△ 686,400	人件費積立金	0	78,829,000	△ 78,829,000
人件費積立資産	0	78,829,000	△ 78,829,000	修繕積立金	0	34,632,334	△ 34,632,334
修繕積立資産	0	34,632,334	△ 34,632,334	備品等購入積立金	0	91,704,723	△ 91,704,723
備品等購入積立資産	0	91,704,723	△ 91,704,723	次期繰越活動増減差額	56,670,966	59,508,095	△ 2,837,129
長期前払費用	63,750	12,750	51,000	(うち当期活動増減差額)	△ 208,003,186	△ 3,431,556	△ 204,571,630
資産の部合計	92,717,867	299,654,294	△ 206,936,427	純資産の部合計	56,670,966	264,674,152	△ 208,003,186
				負債及び純資産の部合計	92,717,867	299,654,294	△ 206,936,427

計算書類に対する注記（通所介護拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	56,457,082	45,605,604	10,851,477
器具及び備品	53,035,135	38,588,550	14,446,583
その他の固定資産	3,495,750	2,860,000	635,750
小計	112,987,967	87,054,154	25,933,810
合計	112,987,967	87,054,154	25,933,810

その他の固定資産の変更

平成29年度社会福祉法人改正に伴う変更により下記のとおり固定資産の種類の変更を実施

(1) 南姫デイサービス 入浴機電源設備

	変更前	変更後
固定資産の種類	建物付属設備	器具及び備品

(2) 太平デイサービス シャワー設備設置工事

	変更前	変更後
固定資産の種類	建物付属設備	器具及び備品

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

訪問介護拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	26,533,598	25,583,036	950,562	流動負債	11,853,666	10,399,204	1,454,462
現金預金	0	9,252,755	△ 9,252,755	事業未払金	1,330,760	842,453	488,307
事業未収金	16,324,373	16,294,143	30,230	未払金	6,597,033	6,159,079	437,954
未収補助金	209,225	36,138	173,087	その他の未払金	6,597,033	6,159,079	437,954
拠点区分間貸付金	10,000,000	0	10,000,000	1年以内返済予定リース債務	427,000	512,400	△ 85,400
固定資産	440,510	80,655,824	△ 80,215,314	賞与引当金	3,498,873	2,885,272	613,601
基本財産				固定負債	0	427,000	△ 427,000
その他の固定資産	440,510	80,655,824	△ 80,215,314	リース債務	0	427,000	△ 427,000
車輜運搬具	10	10	0	負債の部合計	11,853,666	10,826,204	1,027,462
器具及び備品	13,500	67,500	△ 54,000	純資産の部			
無形リース資産	427,000	939,400	△ 512,400	その他の積立金	0	79,648,914	△ 79,648,914
人件費積立資産	0	27,300,000	△ 27,300,000	人件費積立金	0	27,300,000	△ 27,300,000
修繕積立資産	0	8,637,914	△ 8,637,914	修繕積立金	0	8,637,914	△ 8,637,914
備品等購入積立資産	0	43,711,000	△ 43,711,000	備品等購入積立金	0	43,711,000	△ 43,711,000
				次期繰越活動増減差額	15,120,442	15,763,742	△ 643,300
				(うち当期活動増減差額)	△ 80,292,214	2,862,682	△ 83,154,896
資産の部合計	26,974,108	106,238,860	△ 79,264,752	純資産の部合計	15,120,442	95,412,656	△ 80,292,214
				負債及び純資産の部合計	26,974,108	106,238,860	△ 79,264,752

(単位:円)

計算書類に対する注記（訪問介護拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成29年度社会福祉法人会計基準改正に伴う変更を実施

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	9,926,579	9,926,569	10
器具及び備品	216,000	202,500	13,500
その他の固定資産	2,562,000	2,135,000	427,000
小計	12,704,579	12,264,069	440,510
合計	12,704,579	12,264,069	440,510

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

包括支援拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	27,164,911	27,565,901	△ 400,990	流動負債	7,889,373	7,889,373	△ 600,939
現金預金	11,577,011	5,804,701	5,772,310	事業未払金	1,712,147	2,008,565	△ 296,418
事業未収金	5,587,900	6,261,200	△ 673,300	未払金	594,392	698,964	△ 104,572
拠点区分間貸付金	10,000,000	15,500,000	△ 5,500,000	その他の未払金	594,392	698,964	△ 104,572
				賞与引当金	4,981,895	5,181,844	△ 199,949
固定資産	2	4,500,002	△ 4,500,000	固定負債			
基本財産				負債の部合計	7,889,373	7,889,373	△ 600,939
その他の固定資産	2	4,500,002	△ 4,500,000	純資産の部			
車輜運搬具	1	1	0	その他の積立金	0	4,500,000	△ 4,500,000
器具及び備品	1	1	0	人件費積立金	0	4,500,000	△ 4,500,000
人件費積立資産	0	4,500,000	△ 4,500,000	次期繰越活動増減差額	19,876,479	19,676,530	199,949
				(うち当期活動増減差額)	△ 4,300,051	139,130	△ 4,439,181
				純資産の部合計	19,876,479	24,176,530	△ 4,300,051
資産の部合計	27,164,913	32,065,903	△ 4,900,990	負債及び純資産の部合計	27,164,913	32,065,903	△ 4,900,990

計算書類に対する注記（包括支援拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動収支計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収内訳表
- ・事業区分事業活動収支内訳表
- ・事業区分貸借対照内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動収支計算書
- ・拠点区分貸借対照表

(2) 作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 | <ul style="list-style-type: none"> ・かさはら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分 |
|--|--|

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	854,680	854,679	1
器具及び備品	189,000	188,999	1
小計	1,043,680	1,043,678	2
合計	1,043,680	1,043,678	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

ファイナンスリース取引の内、賃借取引により会計処理しているリース契約

種類	車両番号	リース金額 (円)	残高 (円)	事業所
車両メンテナンス	ミライース な9238	248,832	497,664	笠原地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース な8014	248,832	497,664	南姫地域包括支援センター
	合計	497,664	995,328	

総合福祉センター拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,771,274	5,508,732	△ 737,458	流動負債	8,629,156	△ 326,116
現金預金	4,287,274	5,402,092	△ 1,114,818	事業未払金	3,000,984	△ 1,099,864
事業未収金	444,000	90,000	354,000	未払金	1,211,870	76,466
前払費用	40,000	16,640	23,360	その他の未払金	1,211,870	76,466
				前受収益	558,420	293,220
				拠点区分間借入金	0	△ 7,280
				賞与引当金	3,857,882	411,342
固定資産	559,944	581,148	△ 21,204	固定負債	0	0
基本財産				負債の部合計	8,629,156	△ 326,116
その他の固定資産	559,944	581,148	△ 21,204	純資産の部		
車輜運搬具	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	95,634	△ 30,200
器具及び備品	559,943	581,147	△ 21,204	次期繰越活動増減差額	△ 3,393,572	△ 402,346
				(うち当期活動増減差額)	△ 402,346	3,435,613
				純資産の部合計	△ 3,297,938	△ 432,546
資産の部合計	5,331,218	6,089,880	△ 758,662	負債及び純資産の部合計	5,331,218	△ 758,662

計算書類に対する注記（総合福祉センター拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 30,200円

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	777,640	777,639	1
器具及び備品	1,212,145	652,202	559,943
小計	1,989,785	1,429,841	559,944
合計	1,989,785	1,429,841	559,944

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

サンホーム滝呂拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	1,844,252	1,663,742	180,510	2,907,240	2,701,121	206,119	
現金預金	1,316,252	1,513,742	△ 197,490	1,636,351	1,310,328	326,023	
事業未収金	528,000	150,000	378,000	207,901	353,414	△ 145,513	
				207,901	353,414	△ 145,513	
				1,062,988	1,037,379	25,609	
固定資産	164,702	234,226	△ 69,524	0	0	0	
基本財産				2,907,240	2,701,121	206,119	
その他の固定資産	164,702	234,226	△ 69,524	純資産の部			
器具及び備品	164,702	234,226	△ 69,524	△ 898,286	△ 803,153	△ 95,133	
				△ 95,133	△ 316,599	221,466	
				△ 898,286	△ 803,153	△ 95,133	
資産の部合計	2,008,954	1,897,968	110,986	2,008,954	1,897,968	110,986	
				負債及び純資産の部合計			
				2,008,954	1,897,968	110,986	

(単位:円)

計算書類に対する注記（サンホーム滝呂拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	771,710	607,008	164,702
小計	771,710	607,008	164,702
合計	771,710	607,008	164,702

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする

するために必要な事項

該当なし

ふれあいセンター一姫拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	1,557,680	1,686,946	△ 129,266	流動負債	2,485,658	2,452,966	32,692
現金預金	1,029,280	1,596,946	△ 567,666	事業未払金	1,282,813	1,426,798	△ 143,985
事業未収金	528,400	90,000	438,400	未払金	274,867	260,148	14,719
				その他の未払金	274,867	260,148	14,719
				賞与引当金	927,978	766,020	161,958
固定資産	555,845	459,932	95,913	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	2,485,658	2,452,966	32,692
その他の固定資産	555,845	459,932	95,913	純資産の部			
器具及び備品	555,845	459,932	95,913	次期繰越活動増減差額	△ 372,133	△ 306,088	△ 66,045
				(うち当期活動増減差額)	△ 66,045	34,088	△ 100,133
				純資産の部合計	△ 372,133	△ 306,088	△ 66,045
資産の部合計	2,113,525	2,146,878	△ 33,353	負債及び純資産の部合計	2,113,525	2,146,878	△ 33,353

計算書類に対する注記（ふれあいセンター拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	743,456	187,611	555,845
小計	743,456	187,611	555,845
合計	743,456	187,611	555,845

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする

するために必要な事項

該当なし

かさほら福祉センター拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	1,119,757	1,554,665	△ 434,908	流動負債	1,453,585	1,850,988	△ 397,403
現金預金	1,119,757	1,554,665	△ 434,908	事業未払金	1,119,757	1,554,665	△ 434,908
				賞与引当金	333,828	296,323	37,505
固定資産	138,600	198,000	△ 59,400	固定負債			
基本財産				負債の部合計	1,453,585	1,850,988	△ 397,403
その他の固定資産	138,600	198,000	△ 59,400	純資産の部			
器具及び備品	138,600	198,000	△ 59,400	次期繰越活動増減差額	△ 195,228	△ 98,323	△ 96,905
				(うち当期活動増減差額)	△ 96,905	△ 98,323	1,418
				純資産の部合計	△ 195,228	△ 98,323	△ 96,905
資産の部合計	1,258,357	1,752,665	△ 494,308	負債及び純資産の部合計	1,258,357	1,752,665	△ 494,308

(単位:円)

計算書類に対する注記（かさほら福祉センター拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	297,000	158,400	138,600
小計	297,000	158,400	138,600
合計	297,000	158,400	138,600

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする

するために必要な事項

該当なし

川北児童館拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,646,860	1,767,924	△ 121,064	3,052,178	3,017,229	34,949
現金預金	1,646,860	1,767,924	△ 121,064	623,527	785,520	△ 161,993
				1,023,333	982,404	40,929
				1,023,333	982,404	40,929
				1,405,318	1,249,305	156,013
固定資産	61,927	115,007	△ 53,080			
基本財産						
その他の固定資産	61,927	115,007	△ 53,080	3,052,178	3,017,229	34,949
器具及び備品	61,927	115,007	△ 53,080	純資産の部		
				61,927	115,007	△ 53,080
				△ 1,405,318	△ 1,249,305	△ 156,013
				△ 156,013	36,204	△ 192,217
				△ 1,343,391	△ 1,134,298	△ 209,093
資産の部合計	1,708,787	1,882,931	△ 174,144	1,708,787	1,882,931	△ 174,144
				負債及び純資産の部合計		

計算書類に対する注記（川北児童館拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさはら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 53,080円

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	265,400	203,473	61,927
小計	265,400	203,473	61,927
合計	265,400	203,473	61,927

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす

るために必要な事項

該当なし

発達支援拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,462,042	2,399,174	62,868	8,232,024	7,947,934	284,090
現金預金	2,462,042	2,399,174	62,868	1,538,781	1,090,287	448,494
				923,261	1,308,887	△ 385,626
				923,261	1,308,887	△ 385,626
				927,036	1,011,312	△ 84,276
				4,842,946	4,537,448	305,498
固定資産	1,155,069	2,383,810	△ 1,228,741	0	927,036	△ 927,036
基本財産				0	927,036	△ 927,036
その他の固定資産	1,155,069	2,383,810	△ 1,228,741	8,232,024	8,874,970	△ 642,946
車輜運搬具	4	3	1	純資産の部		
器具及び備品	228,029	445,459	△ 217,430	41,668	141,668	△ 100,000
無形リース資産	927,036	1,938,348	△ 1,011,312	△ 4,656,581	△ 4,233,654	△ 422,927
				△ 422,927	△ 161,229	△ 261,698
				純資産の部合計		
				△ 4,614,913	△ 4,091,986	△ 522,927
資産の部合計	3,617,111	4,782,984	△ 1,165,873	3,617,111	4,782,984	△ 1,165,873
				負債及び純資産の部合計		

(単位:円)

計算書類に対する注記（発達支援拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 100,000円

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	4,536,945	4,536,941	4
器具及び備品	1,941,720	1,713,689	228,029
その他の固定資産	4,298,076	3,371,040	927,036
小計	10,776,741	9,621,670	1,155,069
合計	10,776,741	9,621,670	1,155,069

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

保育園拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	31,909,489	32,153,439	△ 243,950	流動負債	8,588,284	9,990,521	△ 1,402,237
現金預金	15,826,694	10,251,751	5,574,943	事業未払金	1,487,154	1,791,578	△ 304,424
事業未収金	9,336,675	9,597,655	△ 260,980	未払金	2,311,860	1,943,996	367,864
未収補助金	6,728,300	7,904,300	△ 1,176,000	その他の未払金	2,311,860	1,943,996	367,864
前払費用	17,820	17,820	0	1年以内返済予定設備資金借入金	1,190,000	1,190,000	0
拠点区分間貸付金	0	4,381,913	△ 4,381,913	賞与引当金	3,599,270	5,064,947	△ 1,465,677
固定資産	143,765,215	147,178,656	△ 3,413,441	固定負債	2,380,000	3,570,000	△ 1,190,000
基本財産	46,185,924	49,505,496	△ 3,319,572	設備資金借入金	2,380,000	3,570,000	△ 1,190,000
建物	46,185,924	49,505,496	△ 3,319,572	負債の部合計	10,968,284	13,560,521	△ 2,592,237
その他の固定資産	97,579,291	97,673,160	△ 93,869	純資産の部			
構築物	2,067,088	2,166,884	△ 99,796	国庫補助金等特別積立金	38,626,593	41,503,323	△ 2,876,730
車輜運搬具	1,806,732		1,806,732	その他の積立金	93,288,750	94,700,750	△ 1,412,000
器具及び備品	407,591	805,526	△ 397,935	人件費積立金(保育)	36,029,000	36,029,000	0
人件費積立資産(保育)	36,029,000	36,029,000	0	修繕積立金(保育)	25,115,750	25,515,750	△ 400,000
修繕積立資産(保育)	25,115,750	25,515,750	△ 400,000	備品等購入積立金(保育)	23,040,000	24,052,000	△ 1,012,000
備品等購入積立資産(保育)	23,040,000	24,052,000	△ 1,012,000	保育所施設・設備整備積立金	9,104,000	9,104,000	0
保育所施設・設備整備積立資産	9,104,000	9,104,000	0	保育所施設・活動増減差額	32,791,077	29,567,501	3,223,576
長期前払費用	9,130	9,130	9,130	(うち当期活動増減差額)	1,811,576	1,329,943	481,633
資産の部合計	175,674,704	179,332,095	△ 3,657,391	純資産の部合計	164,706,420	165,771,574	△ 1,065,154
				負債及び純資産の部合計	175,674,704	179,332,095	△ 3,657,391

計算書類に対する注記（保育園拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	49,505,496	1	3,319,573	46,185,924
合計	49,505,496	1	3,319,573	46,185,924

基本財産の変更

平成29年度社会福祉法人改正に伴う変更により下記のとおり固定資産の種類の変更を実施

(1) 若草保育園 付属設備工事

固定資産の種類	変更前 建物付属設備	変更後 建物

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 2,876,730円

7. 担保に供している資産

(1) 資産の種類及び金額等

- ・基本財産建物(若草保育園) 46,185,924円

(2) 債務の種類及び金額

- ・設備資金借入金 2,380,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	102,626,398	56,440,474	46,185,924
小計	102,626,398	56,440,474	46,185,924
その他の固定資産			
構築物	5,257,719	3,190,631	2,067,088
車両運搬具	1,941,852	135,120	1,806,732
器具及び備品	20,522,839	20,115,247	407,591
その他の固定資産	9,130	0	9,130
小計	27,731,540	23,440,998	4,290,541
合計	130,357,938	79,881,472	50,476,465

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

保育園受託拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,109,140	10,216,663	892,477	流動負債	8,097,286	△ 7,425,882
現金預金	434,260	2,424,075	△ 1,989,815	事業未払金	1,975,025	△ 1,016,695
事業未収金	10,625,180	7,756,950	2,868,230	未払金	894,689	551,659
立替金	11,000	938	10,062	その他の未払金	894,689	551,659
前払費用	38,700	34,700	4,000	拠点区分間借入金	0	△ 6,881,913
				賞与引当金	5,227,572	△ 78,933
固定資産	1,610,776	1,721,079	△ 110,303	固定負債		
基本財産				負債の部合計	8,097,286	△ 7,425,882
その他の固定資産	1,610,776	1,721,079	△ 110,303	純資産の部		
器具及び備品	1,610,776	1,721,079	△ 110,303	国庫補助金等特別積立金	183,334	183,334
				次期繰越活動増減差額	4,439,296	△ 3,585,426
				(うち当期活動増減差額)	8,024,722	△ 3,585,426
				純資産の部合計	4,622,630	△ 3,585,426
資産の部合計	12,719,916	11,937,742	782,174	負債及び純資産の部合計	12,719,916	782,174

計算書類に対する注記（保育園受託拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託拠拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 16,666円

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	2,336,040	725,264	1,610,776
小計	2,336,040	725,264	1,610,776
合計	2,336,040	725,264	1,610,776

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする

するために必要な事項

該当なし

自立支援拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日 現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	45,414,791	44,632,062	782,729	流動負債	15,524,428	14,618,954	905,474
現金預金	6,164,453	21,629,463	△ 15,465,010	事業未払金	2,753,831	1,991,320	762,511
事業未収金	22,768,588	23,002,599	△ 234,011	未払金	4,797,033	4,928,661	△ 131,628
未収補助金	1,481,750	0	1,481,750	その他の未払金	4,797,033	4,928,661	△ 131,628
拠点区分間貸付金	15,000,000	0	15,000,000	1年以内返済予定リース債務	1,603,096	1,748,832	△ 145,736
				賞与引当金	6,370,468	5,950,141	420,327
固定資産	133,860,472	165,798,957	△ 31,938,485	固定負債	0	1,603,096	△ 1,603,096
基本財産	110,669,722	116,512,556	△ 5,842,834	リース債務	0	1,603,096	△ 1,603,096
建物	110,669,722	116,512,556	△ 5,842,834	負債の部合計	15,524,428	16,222,050	△ 697,622
その他の固定資産	23,190,750	49,286,401	△ 26,095,651	純資産の部			
建物	0	244,491	△ 244,491	基本金	58,601,494	58,601,494	0
構築物	1,321,632	1,315,182	6,450	第1号基本金	58,601,494	58,601,494	0
車輻運搬具	8,573,483	8,229,897	343,586	国庫補助金等特別積立金	72,920,564	78,249,517	△ 5,328,953
器具及び備品	11,520,965	6,906,555	4,614,410	その他の積立金	0	29,054,612	△ 29,054,612
権利	160,575	173,946	△ 13,371	人件費積立金	0	25,388,826	△ 25,388,826
無形リース資産	1,585,675	3,351,928	△ 1,766,253	修繕積立金	0	2,735,926	△ 2,735,926
人件費積立資産	0	25,388,826	△ 25,388,826	備品等購入積立金	0	929,860	△ 929,860
修繕積立資産	0	2,735,926	△ 2,735,926	次期繰越活動増減差額	32,228,777	28,303,346	3,925,431
備品等購入積立資産	0	929,860	△ 929,860	(うち当期活動増減差額)	△ 25,129,181	△ 37,224,990	12,095,809
長期前払費用	28,420	9,790	18,630	純資産の部合計	163,750,835	194,208,969	△ 30,458,134
資産の部合計	179,275,263	210,431,019	△ 31,155,756	負債及び純資産の部合計	179,275,263	210,431,019	△ 31,155,756

(単位:円)

計算書類に対する注記（自立支援拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	116,512,556	0	5,842,834	110,669,722
合計	116,512,556	0	5,842,834	110,669,722

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 6,810,703円

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	150,639,604	39,969,882	110,669,722
小計	150,639,604	39,969,882	110,669,722
その他の固定資産			
構築物	1,961,433	639,801	1,321,632
車輛運搬具	36,674,609	28,101,125	8,573,483
器具及び備品	24,990,577	13,469,612	11,520,965
その他の固定資産	8,816,930	7,024,839	1,792,091
小計	72,443,549	49,235,377	23,208,171
合計	223,083,153	89,205,259	133,877,893

その他の固定資産の変更

平成29年度社会福祉法人改正に伴う変更により下記のとおり固定資産の種類の変更を実施

(1) 優が丘生活介護事業 電話設備

固定資産の種類	変更前 建物附属設備	変更後 器具及び備品
---------	---------------	---------------

(2) なごみの杜かさほら スロープ設置工事 (固定資産No351)

固定資産の種類	変更前 建物附属設備	変更後 構築物
---------	---------------	------------

(3) なごみの杜かさほら スロープ設置工事 (固定資産No352)

固定資産の種類	変更前 建物附属設備	変更後 構築物
---------	---------------	------------

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

施設拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	61,614	38,934	22,680	61,614	38,934	22,680
現金預金	61,614	38,934	22,680	61,614	38,934	22,680
固定資産	404,082	0	404,082			
基本財産				61,614	38,934	22,680
その他の固定資産	404,082	0	404,082	純資産の部		
器具及び備品	404,082	0	404,082	404,082	0	404,082
				404,082	△ 257,400	661,482
				404,082	0	404,082
資産の部合計	465,696	38,934	426,762	465,696	38,934	426,762
				負債及び純資産の部合計		
				465,696	38,934	426,762

計算書類に対する注記（施設拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	461,939	57,857	404,082
小計	461,939	57,857	404,082
合計	461,939	57,857	404,082

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす

るために必要な事項

該当なし

退職共済拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
固定資産	101,992,818	97,313,617	4,679,201	固定負債	135,709,031	130,677,273	5,031,758
基本財産				退職給付引当金	135,709,031	130,677,273	5,031,758
その他の固定資産	101,992,818	97,313,617	4,679,201	負債の部合計	135,709,031	130,677,273	5,031,758
退職給付引当資産	101,992,818	10,328,430	91,664,388	純資産の部			
退職共済預け金	0	86,985,187	△ 86,985,187	次期繰越活動増減差額	△ 33,716,213	△ 33,363,656	△ 352,557
				(うち当期活動増減差額)	△ 352,557	136,468	△ 489,025
				純資産の部合計	△ 33,716,213	△ 33,363,656	△ 352,557
資産の部合計	101,992,818	97,313,617	4,679,201	負債及び純資産の部合計	101,992,818	97,313,617	4,679,201

計算書類に対する注記（退職共済拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動収支計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収内訳表
- ・事業区分事業活動収支内訳表
- ・事業区分貸借対照内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動収支計算書
- ・拠点区分貸借対照表

(2) 作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 | <ul style="list-style-type: none"> ・かさはら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託支援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分 |
|--|---|

(4) サービス区分の種類

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・法人本部統括事業 ・地域福祉事業 ・生活福祉資金貸付事業 ・日常生活自立支援事業 ・生活困窮者自立支援事業 ・共同募金配分金事業 ・金岡ケアプランセンター事業 ・南ケアプランセンター事業 ・太平デイサービスセンター事業 ・滝呂デイサービスセンター事業 ・南姫デイサービスセンター事業 ・笠原デイサービスセンター事業 ・ヘルパーステーション事業 ・太平地域包括支援センター事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいセンター姫施設管理事業 ・南姫児童センター事業 ・南姫老人福祉センター事業 ・かさはら福祉センター施設管理事業 ・児童館合同事業 ・共栄児童館事業 ・本土児童館事業 ・大原児童館事業 ・旭ヶ丘児童センター事業 ・発達支援センターなかよし事業 ・発達支援センターひまわり事業 ・若草保育園事業 ・池田保育園事業 ・池田保育園子育て支援センター事業 |
|---|--|

- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし